

別表
一次葉

令七・四・一以後終了事業年度等分

事業年度等	：	：	法人名	
法人税額の計算				
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{1}{12}$ のうち少ない金額)又は(別表一付表「5」)	45	000	(45)の15%、17%又は19%相当額	48
<p>【No. 8】 当事業年度終了の時ににおける資本金の額若しくは出資金の額が1億円超の法人である場合又は一若しくは完全支配関係のある複数の大法人に発行済株式等の全部を保有されている法人等である場合、年800万円以下の所得について、軽減税率を適用していませんか。 また、適用除外事業者に該当する場合、年800万円以下の所得について、措法上の軽減税率（15%又は17%）を適用していませんか。</p>				
所得の金額に対する法人税額 (28)	51	000	(51)の10.3%相当額	53
課税留保金額に対する法人税額 (29)	52	000	(52)の10.3%相当額	54
この申告が修正申告である場合の計算				
確定地方法人税額				58
還付金額				59
欠損金の繰戻しによる還付金				
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)-(55))若しくは((15)+(56))又は((56)-(24))	56	外		57
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((40)-(58))若しくは((40)+(60))又は((59)-(43))+((60)-(43)の外書))				計算
土地譲渡税額の内訳				
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62	0		
土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	63	0		64
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算				
外国税額 (別表六(二)「56」)	65			
控除した金額 (37)	66			67
<p>【No. 7】 65欄の金額は、別表六(二)の56欄の金額と一致していますか。</p>				

【No. 7】 地方法人税額の計算につき、51～54欄により計算していますか。

【No. 3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書

事業年度	：	：	法人名
------	---	---	-----

別表三(一)
令七・四・一以後終了事業年度分

留保金額に対する税額の計算			
課税留保金額	税額	税額	額
年3,000万円相当額以下の金額 ((21)又は(3,000万円× $\frac{\quad}{12}$)のいずれか少ない金額)	1	000 (1) の	円
年3,000万円相当額を超え年1億円相当額以下の金額 (((21)-(1))又は(1億円× $\frac{\quad}{12}$ -(1))のいずれか少ない金額)	2	000 (2) の 15 % 相当額	6
年1億円相当額を超える金額 (21)-(1)-(2)	3	000 (3) の 20 % 相当額	7
計 (21) (1)+(2)+(3)	4	000 計 (5)+(6)+(7)	8

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

課税留保金額の計算			
留保所得金額 (別表四「52の②」)	円	円	円
当期 前期末配当等の額(通算法人間配当等の額を除く。) (前期の(11))	10	11	円
当期末配当等の額(通算法人間配当等の額を除く。)	11	円	円
法人税額及び地方法人税額の合計額 (((別表「2」+「3」+「4」+「6」+「9の外書」-「11」-「17」) -別表六(五の二)「5の③」)と0のいずれか多い金額)+	11	円	円

【No.12】10欄の金額は、前事業年度の11欄の金額と一致していますか。

【No.13】11欄には、当事業年度中に基準日等があり、当事業年度終了の日の翌日から決算確定の日までに決議があった配当等の額を記載していますか。

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表十七(三の六)「1」)	13	税額	円
法人税額等の合計額 (12)+(13)-(14) (マイナスの場合は0)	14	住民税額	円
通算法人の留保金加算額 (別表三(一)付表二「5」)	15	特定寄附金の額の合計額に係る控除額 (特定寄附金の額の合計額)×40%	24
通算法人の留保金控除額 (別表三(一)付表二「10」)	16	調整地方税額に係る控除額 (24)+(別表一「11」+「17」)×10.4%-(別表六(二)付表六「7の計」)×10.4%×20% (マイナスの場合は0)	25
他の法人の株式又は出資の基準時の直前における 優待価額から減算される金額 (別表三(一)付表一「19」)	17	住民税額から控除される金額 (25)又は(26)のいずれか少ない金額	26
当期留保金額 (9)+(10)-(11)-(15)+(16)-(17)-(18)	18	住民税額	27
留保控除額 (別表三(一)付表三「34」)	19	住民税額	28
課税留保金額 (19)-(20)	20	000	円
	21	000	円

【No.105】加減算項目中、消費税法上課税取引となるものについて、消費税及び地方消費税の申告書において調整を行っていますか。

【No.19】別表五(二)の5、10、15及び24~29の⑤欄でプラス表示している金額を2欄、3欄及び5欄で加算していますか。

【No.14】1③欄の配当の金額は、株主資本等変動計算書等に記載の剰余金の配当等の額と一致していますか。

【No.91】役員に対する給与(使用人兼務役員に対する使用人職務分を除きます。)の額のうち、定期同額給与、事前確定届出給与及び損金となる業績連動給与のいずれにも該当しないものの額を加算していますか。

【No.21】別表五(二)の19の③欄及び④欄でプラス表示している事業税等の額を13欄等で減算していますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.16】前事業年度以前に所得金額に加算した有価証券若しくはゴルフ会員権等の評価損又は減損損失の額について、当事業年度に売却等の減算事由が生じたものを減算していますか。

【No.22】別表五(二)の「その他」の③欄に表示している充当金の取崩し又は④欄に表示している仮払経理により納付した源泉所得税又は外国法人税等の額を減算していますか。

【No.20】別表五(二)の5、10及び15の⑤欄でマイナス表示している還付法人税等又は還付所得税等(いずれも還付加算金を除きます。)の額で、雑収入等に計上しているものを18欄又は19欄で減算していますか。

【No.21】別表五(二)の19の③欄及び④欄でマイナス表示している還付事業税等の額を加算していますか。
【No.88】損益計算書の有価証券若しくはゴルフ会員権等の評価損又は減損損失の額のうち、税務上損金の額に算入されない金額を加算していますか。
【No.94】損金の額に算入されない租税公課、罰料金等の額を加算していますか。

とになります。

注意 「52」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に、「③」欄の金額を加算し、こ

区 分		保 有 者	社 外 流 出	分
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		配 当	そ の 他	〇
1	当期利益又は当期欠損の額			
2	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
3	損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
4	損金経理をした納税充当金			
5	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)			
6	減価償却の償却超過額			
7	役員給与の損金不算入額			
8	交際費等の損金不算入額			
9	通算法人に係る加算額(別表四付表「5」)			
10				
11	小 計			
12	減価償却超過額の当期認容額			
13	納税充当金から支出した事業税等の金額			
14	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)			
15	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			
16	受贈益の益金不算入額			
17	適格現物分配に係る益金不算入額			
18	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
19	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			
20	通算法人に係る減算額(別表四付表「10」)			
21				
22	小 計			
23	仮 計			
24	(1)+(11)-(22)			
25	△			
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34	(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)			
35	契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)			
36	特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額(別表十(九)「13」、別表十(十)「11」又は別表十(十一)「16」若しくは「33」)			
37	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			
38	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			
39	差 引 計			
40	(34)から(38)までの計			
41	更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)			
42	通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額(別表七(二)「5」又は「11」)			
43	当初配賦欠損金控除額の益金算入額(別表七(二)付表「23」の計)			
44	差 引 計			
45	(39)+(40)±(41)+(42)			
46	欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(四)「10」)			
47	総 計			
48	(43)+(44)			
49	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)			
50	農業経営基盤強化準備金積立額及び農用地等取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十二)「9」+「42」の計)			
51	関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額(別表十二(一)「15」、別表十二(一)「10」又は別表十二(一)「12」)			
52	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額(別表十(七)「21」-「11」)			
53	特許権等の譲渡等による所得の特別控除額(別表十(五)「12」)			
54	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額			
55	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額			

別表四

令七・四・一以後終了事業年度分

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業年度	:	:	法人名
------	---	---	-----

別表五(一)

令七・四・一以後終了事業年度分

御注意

この表は、通常の場合には次の式により検算ができます。
 期首現在利益積立金額合計「31①」+ 別表四留保所得金額又は欠損金額「52」- 中間分・確定分の法人税等、道府県民税及び市町村民税の合計額 = 中間分・確定分の通算税効果額の合計額 = 差引翌期首現在利益積立金額合計「31④」

I 利益積立金額の計算に関する明細書		期首現在利益積立金額	当期の増減	差引翌期首現在利益積立金額
区分		①	減 ② / 増 ③	④
利益準備金	1	円	円	円
積立金	2			
	3			
〇〇〇引当金	4			
繰延税金資産(負債)	5			
	6			
	7			
	12			
	13			
〇 〇 〇	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
〇 〇 〇	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
未納法人税及び未納地方税(附帯税を除く。)	24	△	△	△
未払通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	25			
未納道府県民税(均等割を含む。)	26	△	△	△
未納市町村民税(均等割を含む。)	27	△	△	△
差引合計額	31			
II 資本金等の額の計算に関する明細書		期首現在資本金等の額	当期の増減	差引翌期首現在資本金等の額
区分		①	減 ② / 増 ③	④
資本金又は出資金	32	円	円	円
資本準備金	33			
〇 〇 〇	34			
	35			
差引合計額	36			

【No.17】貸借対照表の任意引当金、繰延税金資産(負債)等の金額は、④欄の金額と一致していますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.4】期首現在利益積立金額及び期首現在資本金等の額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

【No.106】貸借対照表と別表五(一)の未払(未収)消費税額等の合計額は、消費税及び地方消費税の申告書第一表②⑥欄の金額と一致していますか(各月ごとに申告及び納付している法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付(還付)税額を調整した金額と一致していますか。)

【No.15】別表四と別表五(一)の検算額は、31④欄の金額と一致していますか。
(検算式)
31①欄+別表四の52②欄+27、29及び30の③欄の合計額=31④欄

【No.18】組織再編成が行われた場合、利益積立金額及び資本金等の額の調整を行っていますか。

中間 △ / 確定 △

中間 △ / 確定 △

中間 △ / 確定 △

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 : _____

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

別表五(二)
令七・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度		期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
				充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
法地	1	円		円	円	円	円
	2						
	3		円				
	4						
	5						
	6						
道府県	7						
市民税	8						
当期分	9						
計	10						
市町村	11						
市民税	12						
当期分	13						
計	14						
特別法人 税	15						
当期分	16						
計	17						
その他	18						
損金算入のもの	19						
利子税	20						
延滞金 (延納に係るもの)	21						
	22						
	23						
損金不算人のもの	24						
加算税及び加算金	25						
延滞税	26						
延滞金 (延納分を除く。)	27						
過剰税	28						
	29						
納税充当金の計算							
期首納税充当金	30	円					円
繰入金額	31						
取崩額	32						
法事業	33						
取崩額	34						
その他	35						
取崩額	36						
取崩額	37						
取崩額	38						
取崩額	39						
計	40						
期末納税充当金	41						円
の発生状況等の明細							
事	42	円		円	円		円
	43						
当期分	44						
計	45						

【No.4】 前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

【No.20】 5、10及び15の⑤欄でマイナス表示している還付法人税等又は還付所得税等（いずれも還付加算金を除きます。）の額で、雑収入等に計上しているものを別表四の18欄又は19欄で減算していますか。

【No.21】 19の③欄及び④欄でプラス表示している事業税等の額を別表四の13欄等で減算していますか。
また、19の③欄及び④欄でマイナス表示している還付事業税等の額を別表四で加算していますか。

【No.19】 5、10、15及び24～29の⑤欄でプラス表示している金額を別表四の2欄、3欄及び5欄で加算していますか。

【No.22】 「その他」の③欄に表示している充当金の取崩し又は④欄に表示している仮払経理により納付した源泉所得税又は外国法人税等の額を別表四で減算していますか。

【No.23】 41欄の金額は、貸借対照表等の記載額と一致していますか。

国外事業所等帰属所得に係る所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 . . . 法人名

別表六(二)付表一
令七・四・一以後終了事業年度分

区 分	国外所得対応分 ①のうち非課税所得分		国外所得対応分 ③のうち非課税所得分	
	①	②	③	④
国外事業所等帰属所得に係る当期利益又は当期欠損の額	5			
(5)のうち内部取引に係る利益又は損失の額	6			
納付した控除対象外国法人税額	7			
交際費等の損金不算入額	8			
貸倒引当金の戻入額	9			
国外事業所等に帰せられるべき資本に対応する負債の利息の損金不算入額 (別表六(二)付表二「16」)	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
小 計	15			
貸倒引当金の繰入額	16			
銀行等の資本に係る負債の利息の損金算入額 (別表六(二)付表二「20」)	17			
保険会社の投資資産超過額に係る投資収益の益金不算入額 (別表六(二)付表四「29」)	18			
○ ○ ○	19			
	20			
	21			
	22			
小 計	23			
仮 計 (5) + (15) - (23)	24			
国外事業所等帰属所得に係る所得の金額 (24の①) + (24の③)	25			円
(25)のうち非課税所得の金額 (24の②) + (24の④)	26			

【No.27】 国外事業所等を通じて事業を行っている場合、国外所得金額（別表六(二)の10欄及び11欄）及び非課税国外所得金額（別表六(二)の13欄）の計算において、国外事業所等帰属所得に係る金額とその他の国外源泉所得に係る金額とに区分して計算していますか。

【No.29】 5欄の金額は、税引後の金額としていますか。また、5欄の金額に係る計算の明細を記載した書類を添付していますか。

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.30】 国外所得金額の計算において、別表四の加減算額を調整していますか。
(例) 別表八(二)の外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額、別表十七(三の二)の特定外国関係会社又は対象外国関係会社に係る課税対象金額（本店所在地国及び支店所在地国等において外国法人税を課されないものを除きます。）

【No.28】 国外事業所等帰属所得に係る金額及びその他の国外源泉所得に係る金額ごとに、共通費用及び共通利子の配賦計算をしていますか。

外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書

事業年度 . . . 法人名

別表六(三)
令七・四・一以後終了事業年度分

当期の控除余裕額又は控除限度超過額の計算							
控除限度額等	法人税 (別表六(二)「17」又は(別表六(二)「11」)	1	円	国 税 (1)-(6)	7	円	
	地方税法人税 (別表六(二)「52」又は(別表六(二)「46」)	2		道 府 県 民 税 (((1)+(2)+(3)+(4)) ない金額			
	道府県民税 (1)×1%)又は(別表六(三)付表一「28の①」)	3		市 町 村 民 税 (1)×6%)又は(別表六(三)付表一「28の③」)	9		
	市町村民税	4		計 (1)+(2)+(3)+(4)	5		
	控除対象外国法人税額 (別表六(二)「21」)	6		(6)-(5)			
前3年以内の控除余裕額又は控除限度超過額に関する明細							
事業年度	区分	控除余裕額			控除限度超過額		
		前期繰越額又は当期発生額 ①	当期使用額 ②	翌期繰越額 ①-② ③	前期繰越額又は当期発生額 ④	当期使用額 ⑤	翌期繰越額 ④-⑤ ⑥
. . .	国 税	12	円	円	円	円	円
. . .	道府県民税	13					
. . .	市町村民税	14					
. . .	国 税	15					円
. . .	道府県民税	16					
. . .	市町村民税	17					
. . .	国 税	18					外
. . .	道府県民税	19					
. . .	市町村民税	20					
. . .	国 税	21					外
. . .	道府県民税	22					
. . .	市町村民税	23					
. . .	国 税	24					外
. . .	道府県民税	25					
. . .	市町村民税	26					
. . .	国 税	27					外
. . .	道府県民税	28					
. . .	市町村民税	29					
合 計	国 税	30					外
	道府県民税	31					
	市町村民税	32					
	計 (30)+(31)+(32)	33					
当 期 分	国 税	34	(7)		(11)		外 (別表六(二)「20」-(33の外))
	道府県民税	35	(8)				
	市町村民税	36	(9)				(33の②)
	計 (34)+(35)+(36)	37	(10)	(33の⑤)			

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.31】12~29の②欄及び⑤欄の金額は、最も古い事業年度のものから順に充当していますか。
また、同一事業年度のものについては、国税、道府県民税、市町村民税の順に充当していますか。

【No.4】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

外国子会社配当益金不算入の対象とならない剰余金の配当等の額のうち特定課税対象金額等を超える金額等に対応する控除対象外国法人税額に関する明細書

事業年度	:	:	法人名
------	---	---	-----

別表六四の二
令七・四・一以後終了事業年度分

外国法人の名称等	名 称	1						
	本店又は主たる所在	国 名 又 は 地 域 名	2					
		所 在 地	3					
	発行済株式等の保有割合	4	%		%		%	
	発行済株式等の通算保有割合	5	%					
剰余金の配当等に係る外国法人税額	税 種	6						
	納付確定日又は納付日	7						
	課 税 標 準	8						
	税 率	9					%	
	税 額 (8) × (9)	10						
納されるた外国の法と人税金額	みなし納付の基礎となる条約及び相手国の法令の根拠規定	11						
	(11)の規定の適用がないものとした場合の外国法人税額 (8) × 税率	12	()	%
	みなし納付外国法人税額 (12) - (10)	13						
	外国法人税額の合計 (10) + (13)	14						
控除対象	損金算入配当を受ける場合	15						
	(15)のうち措置法第66条の8第3項又は第9項の規定により益金不算入とされる損金算入配当等の額 (別表十七(三の七)「25」)	16						
	益金算入される損金算入配当等の額 (15) - (16)	17						
	(14)のうち(17)に対応する金額	18						
外国法人	上記記号等をの受ける剰余金の場合	19						
	措置法第66条の8第1項、第3項、第7項又は第9項の規定により益金不算入とされる剰余金の配当等の額 (別表十七(三の七)「27」)	20						
	益金算入される剰余金の配当等の額 (別表十七(三の七)「9」) - (19)	21						
法人税額	控除対象外国法人税額 ((8) × 35%) と (18) 又は (21) のうち少ない金額	22						
	納付分 (22) × (10) (14)	23	(円)	(円)	(円)
	みなし納付分 (22) - (23)	24	(円)	(円)	(円)
	納付した控除対象外国法人税額 (23)欄の合計	25						円
税額	納付したとみなされる控除対象外国法人税額 (24)欄の合計	26						

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.34】7欄は、当事業年度中の日付となっていますか。

【No.35】9欄は、租税条約及び日台民間租税取決めの限度税率を超えていませんか。

【No.36】11欄に、租税条約及び相手国法令の根拠規定を記載していますか。
また、外国税額を証する書類を添付していますか。

利子等に係る控除対象外国法人税額等に関する明細書

事業年度： . . . 法人名

別表六(五)
令七・四・一以後終了事業年度分

国名		1						
税種		2						
納付確定日又は納付日		3						
納付人	課税標準(収入金額)	4						
	税	率	5			%	%	
国額	税	額	6					
	(4) × (5)							
納れるし外国とみなす額	みなし納付の基礎となる条約及び相手国の法令の根拠規定	7						
	上記(7)の規定の適用がないものとした場合の外国法人税額(4) × 税率	8						
控除対象外国法人税額	みなし納付外国法人税額(8) - (6)	9						
	外国法人税額の合計(6) + (9)	10						
控除対象外国法人税額	控除対象外国法人税額((4) × (10%又は15%))と(10)のうち少ない金額	11						
	(6)と(11)のうち少ない金額	12	(円)					
控除対象外国法人税額	(11) - (12)	13	(円)					
	納付した控除対象外国法人税額(12)欄の合計	14						
控除対象外国法人税額	納付したとみなされる控除対象外国法人税額(13)欄の合計	15						

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.34】3欄は、当事業年度中の日付となっていますか。

【No.35】5欄は、租税条約及び日台民間租税取決めの限度税率を超えていませんか。

【No.36】7欄に、租税条約及び相手国法令の根拠規定を記載していますか。
また、みなし外国税額を証する書類を添付していますか。

所得率の計算

事業年度	所得金額仮計(別表四「26の①」)	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)	外国子会社等から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」 別表十七(三の七)「27」の計)	外国子会社等から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「27」)	控除所得税額(別表六(一)「6の③」)	損金算入外国法人税額	調整所得金額(16) + (17) + (18) - (19) + (20) + (21) (マイナスの場合は0)	総収入金額等	
	16	17	18	19	20	21	22	23	
. . .	円	円	円	円	円	円	円	円	
. . .									
. . .									
. . .									
. . .									
. . .									
当期分									
計									
所得率(22の計)/(23の計)	24								%

法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書

事業年度	：	：	法人名
------	---	---	-----

別表六(六)

法人税額の特別控除額及び調整前法人税額超過額の計算		調整前法人税額超過構成額		法人税額の特別控除額	
当期税額控除可能額 (7の合計)	1	当期税額控除可能額	7	調整前法人税額超過構成額	8
調整前法人税額 (別表「2」又は別表「の二」2」若しくは「13」)	2	調整前法人税額		調整前法人税額	5
試験研究費の額に係る個別控除対象額の法人税額の特別控除額 (別表六(十四)「14」+「28」)	3	調整前		調整前	
当期税額控除可能額、調整前法人税額超過構成額及び適用を受ける各特別控除制度		調整前法人税額超過構成額		法人税額の特別控除額	
一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除	当期分	① 別表六(九)「21」	円	別表六(九)「23」	円
中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除	当期分	② 別表六(十)「18」		別表六(十)「20」	
特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除	当期分	③ 別表六(十二)「9」		別表六(十二)「11」	
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	④ 別表六(六)付表「1」の③		別表六(六)付表「2」の③	
	当期分	⑤ 別表六(十五)「14」		別表六(十五)「16」	
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	⑥ 別表六(六)付表「1」の⑧		別表六(六)付表「2」の⑧	
	当期分	⑦ 別表六(十六)「16」		別表六(十六)「18」	
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑧ 別表六(十七)「23」		別表六(十七)「25」	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑨ 別表六(十八)「23」		別表六(十八)「25」	
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑩ 別表六(十九)「18」		別表六(十九)「20」	
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑪ 別表六(二十)「16」		別表六(二十)「18」	
地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑫ 別表六(二十一)「21」		別表六(二十一)「23」	
		⑬ 別表六(二十一)「27」		別表六(二十一)「29」	
認定地方公共団体の富活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除	当期分	⑭ 別表六(二十一)「8」		別表六(二十一)「10」	
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	⑮ 別表六(六)付表「1」の⑩		別表六(六)付表「2」の⑩	
	当期分	⑯ 別表六(二十三)「18」		別表六(二十三)「20」	
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	⑰ 別表六(六)付表「1」の⑪		別表六(六)付表「2」の⑪	
	当期分	⑱ 別表六(二十四)「37」		別表六(二十四)「39」	
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑲ 別表六(二十五)「18」		別表六(二十五)「20」	
情報技術事業適応設備を取得した場合、事業適応繰延資産となる費用を支出した場合又は生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑳ 別表六(二十六)「19」		別表六(二十六)「21」	
		㉑ 別表六(二十六)「26」		別表六(二十六)「28」	
		㉒ 別表六(二十六)「38」		別表六(二十六)「40」	
産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	㉓ 別表六(六)付表「1」の㉑		別表六(六)付表「2」の㉑	
		㉔ 別表六(六)付表「1」の㉒		別表六(六)付表「2」の㉒	
	当期分	㉕ 別表六(二十七)「16」		別表六(二十七)「18」	
		㉖ 別表六(二十七)「26」		別表六(二十七)「28」	
特定復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	㉗ 別表六(六)付表「1」の㉓		別表六(六)付表「2」の㉓	
	当期分	㉘ 別表六(二十八)「20」		別表六(二十八)「22」	
特定復興産業集積区域等において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除	当期分	㉙ 別表六(二十九)「12」		別表六(二十九)「14」	
合 計			(6)	(5) - (3)	

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.37】複数の法人税額の特別控除制度の適用を受ける場合、適用を受ける制度に係る別表に記載した当期税額控除可能額を転記していますか。

令七・四・一以後終了事業年度分

特定税額控除規定及び産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定に関する明細書

事業年度		法人名	別表六(七)		
継続雇用者給与等支給額に係る要件	期末現在の資本金の額又は出資金の額	1	円	<p>【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。</p> <p>令七・四・一以後終了事業年度分</p>	
	期末現在の常時使用する従業員の数	2	人		
	継続雇用者給与等支給額 (23の①)	3	円		
	継続雇用者比較給与等支給額 (23の②)又は(23の③)	4	円		
	継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(3)-(4)}{(4)}$ ($((3)-(4) < 0$ 又は $(3)=(4)=0$ の場合は0)	5			
	特定税額の額判定規定の適用 (1) ≥ 10 億円かつ (2) $\geq 1,000$ 人の場合又は (2) $> 2,000$ 人の場合において、(15) > 0 のとき又は設立事業年度若しくは合併等事業年度に該当するとき (5) ≥ 0.01 又は (3) = (4) = 0	6	該当・非該当		
	同上以外の場合 (3) $> (4)$ 又は (3) = (4) = 0	7	該当・非該当		
	産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定 (5) ≥ 0.01 又は (3) = (4) = 0	8	該当・非該当		
	国内当				
	特定税額の判定規定の適用要件				
特別税額の額判定規定の適用要件					
当期の基準所得等金額 (別表四「52の①」-「37の①」-「38の①」-「40の①」-「42の①」-「44の①」)+ (別表四付表「9の①」)+ (別表七の二「5」-「11」) \times 当期の月数 (マイナスの場合は0)	14	円			
前事業年度の基準所得等金額の合計額 (前事業年度の月数調整前の(14)の合計) (マイナスの場合は0)	15	円			
産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定 (9) $> (10) \times \frac{40}{100}$	11	該当・非該当			
同上以外の場合 (9) $> (10) \times \frac{30}{100}$	12	該当・非該当			
産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定 (9) $> (10) \times \frac{40}{100}$	13	該当・非該当			
当期の基準所得等金額 (別表四「52の①」-「37の①」-「38の①」-「40の①」-「42の①」-「44の①」)+ (別表四付表「9の①」)+ (別表七の二「5」-「11」) \times 当期の月数 (マイナスの場合は0)	14	円			
前事業年度の基準所得等金額の合計額 (前事業年度の月数調整前の(14)の合計) (マイナスの場合は0)	15	円			
産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定 (14) $\leq (15)$	16	該当・非該当			
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
継続雇用者給与等支給額の計算		継続雇用者比較給与等支給額の計算			
当期		前事業年度		前事業年度特定期間	
①		②		③	
事業年度等 17					
<p>【No.38】中小企業者に該当しない場合又は適用除外事業者に該当する場合で、次の法人税額の特別控除制度の適用を受けるときには、別表六(七)を作成・添付していますか。</p> <p>また、6欄、7欄、11欄、12欄又は16欄のいずれかが「該当」となっていますか。</p> <p>(1) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除 (別表六(九))</p> <p>(2) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除 (別表六(十二))</p> <p>(3) 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 (別表六(十九))</p> <p>(4) 生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除 (別表六(二十六))</p>					
当期償却費総額の計算					
損益計算書に計上された減価償却費の額	24	円	当期償却費総額	26	
剰余金の処分の方法により特別償却準備金として積み立てた金額その他上記以外の金額	25	円	(24) + (25)		

中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度 : : 法人名

別表六(十)

試験研究費の額		1	円	中小企業者等税額控除限度額 (4) × ((12) 又は 0.12)	13	円
控除対象試験研究費の額の計算	同上	【No.39】1欄の金額は、次の資産に係る試験研究費の額を除き、申告調整額を加減算した税務上の金額となっていますか。 (1) 棚卸資産 (2) 固定資産（事業の用に供する時に於いて試験研究の用に供するものを除きます。） (3) 繰延資産（試験研究のために支出した費用に係るものを除きます。） また、これらの資産に係る試験研究費の額については、研究開発費として損金経理をした金額のうちこれらの資産の取得価額となる費用の額等となっていますか。 そのほか、試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受ける金額がある場合、その金額を試験研究費の額から控除していますか。		整前法人税額 [表一「2」又は別表一の「2」若しくは「13」]	14	円
	(1)の額に試験研究費の額の計算			合事業8年度3月31日以前に開始する (7) > 12% の場合	15	0.35
増減試験研究費割合の計算	増減試験研究費割合の計算	(6) (5)	7	(9) > 10% の場合の特例加算割合 $(9) - \frac{10}{100} \times 2$ (小数点以下3位未満切捨て) (0.1を超える場合は0.1)	16	円
試験研究費型の平均売上金額 (別表六(十)「10」)	試験研究費型の平均売上金額 (別表六(十)「10」)	8	円	当期税額基準額 ((14) + (別表六(十三)「9」)) × ((15)、(0.25 + (16)) 又は 0.25)	17	円
税額控除割合 (10) + (10) × (11) (小数点以下3位未満切捨て) (0.17を超える場合は0.17)		12	円	法人税額の特別控除額 (18) - (19)	20	円

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

令七・四・一以後終了事業年度分

【No.44】中小企業者に該当しない場合又は適用除外事業者に該当する場合、次の中小企業者等向けの法人税額の特別控除制度を適用していませんか。
 (1) 中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除（別表六(十)）
 (2) 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除（別表六(十五)）
 (3) 地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除（適用要件の緩和措置）（別表六(二十)）
 (4) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除（別表六(二十三)）
 (5) 中小企業者等に係る給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除（別表六(二十四)）
 (6) 生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除（税額控除割合）（別表六(二十六)）

試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売上金額の計算に関する明細書

事業年度
：
：
法人名

別表六十一

比較試験研究費の額の計算			
事業年度	試験研究費の額	当期の月数 (1)の事業年度の月数	改定試験研究費の額 (2) × (3)
1	2	3	4
： ：	円		円
調整対象年度			
： ：			
： ：			
計			
比較試験研究費の額 (4の計) ÷ (調整対象年度数) 5			
平均売上金額の計算			
事業年度	売上金額	当期の月数 (6)の事業年度の月数	
6	7		
： ：	円		
売上調整年度			
： ：			
： ：			
当期			
計			
平均売上金額 (9の計) ÷ (1 + 売上調整年度数) 10			

【No.40】 申告調整額を加減算した税務上の金額となっていますか。

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.42】 調整対象年度及び売上調整年度に試験研究費の額がない事業年度を含めて、5欄及び10欄の計算をしていますか。
【No.43】 合併等が行われた場合、比較試験研究費の額及び平均売上金額の調整を行っていますか。
また、分割若しくは現物出資が行われた場合の比較試験研究費の額及び平均売上金額の調整計算の特例の適用を受ける場合又は現物分配が行われた場合の比較試験研究費の額の調整計算の特例の適用を受ける場合、所定の事項を記載した書類を添付していますか。

【No.41】 申告調整額を加減算した税務上の金額となっていますか。

令七・四・一以後終了事業年度分

特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に
関する明細書

事業年度	:	:	法人名
------	---	---	-----

別表六十二
令七・四・一以後終了事業年度分

特 定 税 額 控 除 規 定 の 適 用 可 否			
特別試験研究費の額 (14の計)	1	調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の「2」若しくは「13」)	7
控除対象済特別試験研究費の額 (別表六(九)「3」又は(別表六(一)「3」)	2	当 $((7)+(別表六(十三)「18」)) \times \frac{10}{100}$	8
差引対象特別試験研究費の額 (1)-(2)	3	当 期 税 額 控 除 可 能 額 ((6)と(8)のうち少ない金額)又は(別表六(十二)付表二「13」、「16」又は「18」)	9
同上のうち税額控除割合が30%である試験研究に係る特別試験研究費の額 (3)と(15)のうち少ない金額)	4	調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の③」)	10
(3)のうち税額控除割合が25%である試験研究に係る特別試験研究費の額 (((3)-(4))と(16)のうち少ない金額)	5	法人税額の特別控除額 (9)-(10)	11
特別研究税額控除限度額 $(4) \times \frac{30}{100} + (5) \times \frac{25}{100} + ((3)-(4)-(5)) \times \frac{20}{100}$	6		
特 別 試 験 研 究 費 の 額 の 明 細			
措法第42条の4第7項各号の該当号		特 別 試 験 研 究 の 内 容	特別試験研究費の額
12			
第1号・第2号		<p>【No.39】 1欄の金額は、次の資産に係る試験研究費の額を除き、申告調整額を加減算した税務上の金額となっています。</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>(2) 固定資産(事業の用に供する時において試験研究の用に供するものを除きます。)</p> <p>(3) 繰延資産(試験研究のために支出した費用に係るものを除きます。)</p> <p>また、これらの資産に係る試験研究費の額については、研究開発費として損金経理をした金額のうちこれらの資産の取得価額となる費用の額等となっていますか。</p> <p>そのほか、試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受ける金額がある場合、その金額を試験研究費の額から控除していますか。</p>	
第1号・第2号			
(14の計)のうち(12)が第1号である試験研究に係る特別試験研究費の額	15		
(14の計)のうち(12)が第2号である試験研究に係る特別試験研究費の額	16		

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.39】 1欄の金額は、次の資産に係る試験研究費の額を除き、申告調整額を加減算した税務上の金額となっています。

(1) 棚卸資産

(2) 固定資産(事業の用に供する時において試験研究の用に供するものを除きます。)

(3) 繰延資産(試験研究のために支出した費用に係るものを除きます。)

また、これらの資産に係る試験研究費の額については、研究開発費として損金経理をした金額のうちこれらの資産の取得価額となる費用の額等となっていますか。

そのほか、試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受ける金額がある場合、その金額を試験研究費の額から控除していますか。

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	：	：	法人名	
期末現在の資本金の額又は出資金の額	1	円		
期末現在の常時使用する従業員の数	2		適用可否	3
法人税額の特別控除額				
雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「4」)	4	円	第(14) ≥ 4 %	
比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「11」)	5		0の場合で、 場合	24
雇用者給与等支給増加額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6		なえるぼしを	25
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ (5) = 0の場合は0)	7			
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「5」)	8		かつ、(19) ≥ 0.05 % の場合 0.05	28
調整比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「12」)	9		プラチナくるみん又はえるぼし3段階日 以上を取得している場合 0.05	29
調整雇用者給与等支給増加額 (8) - (9) (マイナスの場合は0)	10		特定税額控除限度額 (22) × (0.1 + (27) + (28) - (29)) (14) < 0.03の場合は0)	30
継続雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の①」)	11		第(7) ≥ 2.5 % の場合 0.15	31
継続雇用者比較給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の②」又は「19の③」)	12		(18) ≥ 5 % 又は (15) = (17) > 0 の場合で、 かつ、(19) ≥ 0.05 % の場合 0.1	32
継続雇用者給与等支給増加額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)	13		くるみん又はえるぼし2段階日以上を取得 している場合 0.05	33
継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ (12) = 0の場合は0)	14		中小企業者等税額控除限度額 (22) × (0.15 + (31) + (32) + (33)) (7) < 0.015の場合は0)	34
教育訓練費の額	15	円	調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	35
比較教育訓練費の額 (別表六(二十四)付表一「24」)	16		当期税額基準額	36
教育訓練費増加額 (15) - (16) (マイナスの場合は0)	17		当期税額控除額 (37) - (38)	37
教育訓練費増加割合 $\frac{(17)}{(16)}$ (16) = 0の場合は0)	18		差引当期税額基準額残額 (36) - (37)	38
雇用者給与等支給額比教育訓練費割合 $\frac{(15)}{(4)}$	19		繰越税額控除限度超過額 (別表六(二十四)付表一「25の計」)	39
控除対象雇用者給与等支給増加額 (6)と(10)のうち少ない金額)	20	円	同上のうち当期繰越税額控除可能額 ((40)と(41)のうち少ない金額) (4) ≤ (5) 又は (5) = 0の場合は0)	40
雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十四)付表一「12」)	21		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の⑩」)	41
差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (20) - (21) (マイナスの場合は0)	22		当期繰越税額控除額 (42) - (43)	42
			法人税額の特別控除額 (39) + (44)	43

別表六(二十四) 令七・四・一以後終了事業年度分

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.45】5欄の金額は、前事業年度の別表六(二十四)の4欄の金額と一致していますか。

【No.47】4欄及び11欄並びに5欄及び12欄の金額は、当事業年度に適用される規定により計算していますか。

【No.45】16欄に金額の記載がある場合、前事業年度の別表六(二十四)の15欄の金額と一致していますか。

給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額
控除限度超過額の計算に関する明細書

事業年度	：	：	法人名
------	---	---	-----

別表六(二十四)付表一
令七・四・一以後終了事業年度分

雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する給与等の支給額	(1)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(2)のうち雇用安定助成金額	雇用者給与等支給額 (1)-(2)+(3) (マイナスの場合は0)	調整雇用者給与等支給額 (1)-(2) (マイナスの場合は0)
1	2	3	4	5
円	円	円	円	円

比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度	国内支	3)のうち雇用安定助成金額	適用年度の月数 (6)の前事業年度の月数	
6			9	10
：				
比較雇用			給	
調整比較			給	
(マイナスの場合は0)				

【No.46】給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額又はその金額のうち雇用安定助成金額がある場合、2欄及び3欄に金額を記載していますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算			
事業年度等	13	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度
		①	②
継続雇用者に対する給与等の支給額	14	円	円
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	15		
同上のうち雇用安定助成金額	16		
差引 (14)-(15)+(16)	17		
適用年度の月数 (13の③)の月数	18		—
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (17)又は((17)×(18))	19		円

比較教育訓練費の額の計算			
事業年度	教育訓練費の額	適用年度の月数 (20)の事業年度の月数	改定教育訓練費の額 (21)×(22)
20	21	22	23
調整年度対象	円	—	円
		—	
計			
比較教育訓練費の額 24			
(23の計)÷(調整対象年度数)			

翌期繰越税額控除限度超過額の計算			
事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除可能額	翌期繰越額 (25)-(26)
：	25	26	27
：	円	円	
：			外 円
：			外
：			外
：			外
：			外
：			外
：			外
計		別表六(二十四)「42」	
当期分	別表六(二十四)「34」	別表六(二十四)「37」	外
合計			

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度		法人名	
控除前所得金額 (別表四「43の①」)		損金算入限度額 (1) × $\frac{50 \text{又は} 100}{100}$	
事業年度	区分	控除未済欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)-当該事業年度の(4)の合計額)のうち少ない金額
		3	4
			繰越額 (3)-(4)又は(別表七(四)「15.」)
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	円	円
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		
計			
当期	欠損金額 (別表四「52の①」)		欠損金の繰戻し額
の 分	同上のうち 青色欠損金額		
	災害損失欠損金額 (16の③)		
合計			
<p>【No.48】 2欄の金額は、欠損金控除前の所得金額の50%相当額となっていますか。ただし、次の事業年度を除きます。</p> <p>(1) 当事業年度終了の時点における資本金の額又は出資金の額が1億円以下であり、かつ、一又は完全支配関係のある複数の大法人に発行済株式等の全部を保有されていない法人である場合の事業年度</p> <p>(2) 更生手続開始の決定の日等からその更生計画認可の決定の日等以後7年を経過する日までの期間内の日の属する事業年度(株式が上場された等の事由が生じた日以後に終了する事業年度を除きます。)</p> <p>(3) 設立の日から同日以後7年を経過する日までの期間内の日の属する事業年度である場合のその法人(一定の法人を除きます。)の事業年度(株式が上場された等の事由が生じた日以後に終了する事業年度を除きます。)</p>			
の 額	(7)+(8)+(9)	10	
保険金又は損害賠償金等の額		11	
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12	
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額		13	
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14	
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15	
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16	

別表七(一)
令七・四・一以後終了事業年度分

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.4】 前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

【No.48】 2欄の金額は、欠損金控除前の所得金額の50%相当額となっていますか。ただし、次の事業年度を除きます。

(1) 当事業年度終了の時点における資本金の額又は出資金の額が1億円以下であり、かつ、一又は完全支配関係のある複数の大法人に発行済株式等の全部を保有されていない法人である場合の事業年度

(2) 更生手続開始の決定の日等からその更生計画認可の決定の日等以後7年を経過する日までの期間内の日の属する事業年度(株式が上場された等の事由が生じた日以後に終了する事業年度を除きます。)

(3) 設立の日から同日以後7年を経過する日までの期間内の日の属する事業年度である場合のその法人(一定の法人を除きます。)の事業年度(株式が上場された等の事由が生じた日以後に終了する事業年度を除きます。)

適格組織再編成等が行われた場合の調整後の控除未済欠損金額の計算に関する明細書

事業年度
法人名

別表七(一)付表一
令七・四・一以後終了事業年度分

適格組織再編成等が行われた場合の調整後の控除未済欠損金額の計算に関する明細書						
事業年度	欠損金の区分	控除未済欠損金額又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額 (前期の別表七(一)「5」又は(4)、(7)若しくは別表七(一)付表三「5」若しくは別表七(一)付表四「5」)	被合併適格被合併法人等の事業年度	欠損金の区分	被合併法人等の未処理欠損金額 最終の事業年度の別表七(一)「5」又は(4)、(7)若しくは別表七(一)付表三「5」	(1) + (2)
			1	2	3	
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
：	：	内	：	：	内	内
計			計			

【No.49】 適格合併等に係る被合併法人等に未処理欠損金額がある場合又は適格組織再編成等に係る合併法人等に欠損金額がある場合、別表七(一)付表一を作成・添付していますか。

【No.5】 組織再編成が行われた場合、適格判定を行っていますか。

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

支配関係がある法人との間で適格組織再編成等が行われた場合の未処理欠損金額又は控除未済欠損金額の調整計算の明細

適格組織再編成等の別		合併(適格・非適格)・残余財産の確定・適格分割・適格現物出資・適格現物分配		適格組織再編成等の別		
対象法人の別		被合併法人等(名称：)・当該法人		支配関係発生日		
対象法人の事業年度	欠損金の区分	共同事業要件に該当する場合又は5年継続支配関係がある場合のいずれかに該当する場合	共同事業要件に該当する場合又は5年継続支配関係がある場合のいずれにも該当しない場合	被合併法人等の未処理欠損金額又は当該法人の控除未済欠損金額 (被合併法人等の最終の事業年度の別表七(一)「5」又は当該法人の前期の別表七(一)「5」)	支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額のうち特定資産譲渡等損失相当額以外の部分から成る欠損金額 (8) - (12)	引継ぎを受ける未処理欠損金額又は調整後の当該法人分の控除未済欠損金額 (支配関係事業年度前の事業年度にあっては0、支配関係事業年度以後の事業年度にあっては(5)と(6)のうち少ない金額)
		4	5	6	7	
：	：	円	円	円	円	円
：	：					
：	：					
：	：					
：	：					
：	：					
：	：					
：	：					
計						

支配関係事業年度以後の欠損金額のうち特定資産譲渡等損失相当額の計算の明細

対象法人の支配関係事業年度以後の事業年度	支配関係事業年度以後の事業年度の欠損金額発生額 (支配関係事業年度以後の事業年度のそれぞれの別表七(一)「当期分の青色欠損金額」)	欠損金額のうち特定資産譲渡等損失相当額の計算			
		特定引継資産又は特定保有資産の譲渡等による損失の額の合計額	特定引継資産又は特定保有資産の譲渡等による利益の額の合計額	特定資産譲渡等損失額 (9) - (10)又は(別表七(一)付表二「5」)	欠損金額のうち特定資産譲渡等損失相当額 (8)と(11)のうち少ない金額)
8	9	10	11	12	
：	内	円	円	円	円
：	内				
：	内				
：	内				
計					

受取配当等の益金不算入に関する明細書

		事業年度	：		【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。		別表八(一)
完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (9の計)	1	円	非支配目的株	(33の計)	4	円	令七・四・一以後終了事業年度分
関連法人株式等に係る受取配当等の額 (16の計)	2		受取配当等の益金不算入額	(1)+(2)-(20の計)+(3)×50%+(4)×(20%又は40%)	5		
その他株式等に係る受取配当等の額 (26の計)	3						
受取							
完全子法人株式等	法人						
本店の所在地							
受取配当等の額の計算期間							
受取配当等の額	9	円	円	円	円	円	
法人名	10						
本店の所在地	11						
受取配当等の額の計算期間	12						
保有割合	13						
受取配当等の額	14						
同上のうち益金の額に算入される金額	15						
益金不算入の対象となる金額 (14)-(15)	16						
(34)が「不適用」の場合又は別表八(一)付表「13」が「非該当」の場合 (16)×0.04	17						
同上以外の場合 (16) (16の計)	18						
支払利息等の10%相当額 (((38)×0.1)又は(別表八(一)付表「14」)×(18))	19						
受取配当等の額から控除する支払利息等の額 (17)又は(19)	20						
法人名	21						
本店の所在地	22						
保有割合	23						
受取配当等の額	24						
同上のうち益金の額に算入される金額	25						
益金不算入の対象となる金額 (24)-(25)	26						
法人名又は銘柄	27						
本店の所在地	28						
基準日等	29						
保有割合	30						
受取配当等の額	31						
同上のうち益金の額に算入される金額	32						
益金不算入の対象となる金額 (31)-(32)	33						
支払利息等の額の明細							
令第19条第2項の規定による支払利息控除額の計算							
当期に支払う利息等の額	35						円
国外支配株主等に係る負債の利息等の損金不算入額、対象純支払利息等の損金不算入額又は恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利息の損金不算入額 (別表十七(一)「35」と別表十七(二)「29」のうち多い金額)又は(別表十七(二)「34」と別表十七(二)「17」のうち多い金額)	36						

【No.51】9欄の金額に、完全子法人株式等に係る配当等の額に該当しないものを含めていませんか。

【No.52】14欄の金額に、関連法人株式等に係る配当等の額に該当しないものを含めていませんか。

【No.50】9欄、16欄、26欄及び33欄の金額に益金不算入の対象とならないものの額を含めていませんか。
(例) ・公社債の利息の額
・MMF(追加型公社債投資信託)等の公社債投資信託の収益の分配の額
・公社債投資信託以外の証券投資信託の収益の分配の額(外国株価指数連動型特定株式投資信託以外の特定株式投資信託(ETF)の収益の分配の額を除きます。)
・不動産投資信託の収益の分配の額
・オープン投資信託の特別分配金の額
・外国法人、特定目的会社、投資法人から受ける配当等の額
・匿名組合契約に基づいて受ける利益の分配の額

【No.53】24欄の金額に、その他株式等に係る配当等の額に該当しないものを含めていませんか。

【No.54】31欄の金額に、非支配目的株式等に係る配当等の額に該当しないものを含めていませんか。
なお、外国株価指数連動型特定株式投資信託以外の特定株式投資信託(ETF)の収益の分配の額は、非支配目的株式等として益金不算入の対象となります。

【No.55】35欄の金額は、損益計算書の支払利息(社債利息及び手形の割引料等を含みます。)の額の合計額(別表四において、支払利息等の額に係る申告調整を行っている場合、その調整後の金額)と一致していますか。

収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書

【No.62】同一事業年度内の同一暦年に属する期間において、所得の特別控除と圧縮記帳（特別勘定を設けた場合を含みます。）を重複適用していませんか。

別表十(六)

I 収用換地等の場合の明細		譲渡		円
譲渡資産の明細	公共事業者の名称	1	譲渡	
	公共事業者から買取り等の申出を受けた年月日	2	同上の対応する部分の帳簿価額	
	収用換地等による譲渡年月日	3	譲渡経費の額の計算	
	譲渡資産の種類	4	支出した譲渡経費の額	14
			譲渡経費に充てるため交付を受けた金額	15
取得した補償金等の額の計算	対価補償金及び清算金の額	5	譲渡経費の額の計算	
	同上以外の補償金の額	6	譲渡経費の額の計算	
	収益補償金のうち対価補償に相当する部分の額	7	譲渡経費の額の計算	
	経費補償金のうち対価補償に相当する部分の額	8	譲渡経費の額の計算	
	移転補償金のうち対価補償に相当する部分の額	8	譲渡経費の額の計算	
	取得した補償金等の額	9	譲渡経費の額の計算	
特別控除に係る交換取得資産の価額		10	特別控除額の計算	
同上の交換取得資産につき支払った交換差金の額		11	特別控除額の計算	

【No.60】3欄は、2欄に記載した日から6月を経過した日までの日付となっていますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.61】建物を取り壊して土地を譲渡している場合、14欄の金額にその建物の帳簿価額、取壊費用の額等を含めていますか。

令七・四・一以後終了事業年度分

II 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書

事業施行者等の名称	23	円	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,500万円特別控除の規定の適用を受けた金額	38
特定事業の用地買収等により譲渡した年月日	24	(. .)	1,500万円 - (38)	39
取得した対価の額	25	円	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	40
交換取得資産の価額	26	円	特別控除残額	41
			5,000万円 - (40)	
交換取得資産に係る所得の特別控除制度の適用を受ける場合、同一暦年での特別控除額の合計額が5,000万円を超えていませんか(20~22欄、35~37欄、40~42欄、45~47欄、50~52欄)。また、別表十(六)付表は、譲渡した資産ごとに作成・添付していますか。			特別控除額	42
			((20)、(39)と(41)のうち少ない金額)	
譲渡経費の額の計算	差引譲渡経費の額	31	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	43
	(29) - (30)		800万円 - (43)	44
譲渡益の額	譲渡益の額	32	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	45
	(25) + (26) - (27) - (28) - (31)		特別控除残額	46
特定土地を譲渡した地区画整理事業の特別控除のため額の土地計算	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、2,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	33	特別控除残額	47
	2,000万円 - (33)	34	((32)、(44)と(46)のうち少ない金額)	
	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	35	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	48
特別控除残額	5,000万円 - (35)	36	1,000万円 - (48)	49
			当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	50
特別控除残額	((32)、(34)と(36)のうち少ない金額)	37	特別控除残額	51
			5,000万円 - (50)	
			特別控除残額	52
			((32)、(49)と(51)のうち少ない金額)	

完全支配関係法人の資産の譲渡がある場合の資産の譲渡に係る特別控除額の特例に関する明細書

事業年度

:

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

別表十(六)付表
令七・四・一以後終了事業年度分

完全支配関係法人の資産の譲渡がある場合の収用換地等の場合の所得の特別控除額の計算			
当該資産 他の資産 受けた金		円	円
【No.63】譲渡した資産ごとに作成・添付 していますか。		当該資産の譲渡をした日の属する年の調整前損金 算入額 (6) + (7)	8
5,000万円 - (1)	2	当該資産の譲渡をした日の属する年の特別控除超過額 の合計額 (8) - 5,000万円 (マイナスの場合は0)	9
調整前特別控除額 (別表十(六)「18」又は「19」と(2)のうち少ない金額)	3	当該法人の調整前損金算入額の割合 $\frac{(6)}{(8)}$	10
当該資産の譲渡をした日の属する年のうち当期に おいて譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万 円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに 1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	4	当該法人の当該資産の譲渡をした日の属する年の特別 控除超過額 (9) × (10)	11
当該資産の譲渡をした日の属する年において譲渡した 同上以外の他の資産につき、5,000万円、2,000万円、 1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万 円特別控除の規定の適用を受けた金額	5	当該法人の当該資産の譲渡をした日の属する年の特別 控除額 (6) - (11)	12
当該資産の譲渡をした日の属する年において譲渡した 他の資産に係る調整前損金算入額の合計額		当該法人の当該資産の譲渡をした日の属する年のうち 特別控除額 (12) - ((5)のうち特別控除額) (マイナスの場合は0)	13
当該資産の譲渡をした日の属する年において完全支配 関係法人が譲渡した資産に係る調整前損金算入額の合 計額		別 控 除 額 $(13) \times \frac{(3)}{(3) + (4)}$	14
完全支配関係法人の資産の譲渡がある場合の特定事業の用地買収等の場合等の所得の特別控除額の計算			
調整前特別控除額 (別表十(六)「32」と「34」のうち少ない金額)、(別表十 (六)「32」と「39」のうち少ない金額)、(別表十(六)「32」 と「44」のうち少ない金額)又は(別表十(六)「32」と「49」 のうち少ない金額)	15	円	円
当該資産の譲渡をした日の属する年のうち当期に おいて譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万 円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに 1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	16	当該資産の譲渡をした日の属する年の特別控除超過額 の合計額 (20) - 5,000万円 (マイナスの場合は0)	21
当該資産の譲渡をした日の属する年のうち当期に おいて譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万 円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに 1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	17	当該法人の調整前損金算入額の割合 $\frac{(18)}{(20)}$	22
当該資産の譲渡をした日の属する年において譲渡した 同上以外の他の資産につき、5,000万円、2,000万円、 1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万 円特別控除の規定の適用を受けた金額	18	当該法人の当該資産の譲渡をした日の属する年の特別 控除超過額 (21) × (22)	23
当該資産の譲渡をした日の属する年において当該法人 が譲渡した資産に係る調整前損金算入額 (15) + (16) + (17)	19	当該法人の当該資産の譲渡をした日の属する年の特別 控除額 (18) - (23)	24
当該資産の譲渡をした日の属する年において完全支配 関係法人が譲渡した資産に係る調整前損金算入額の合 計額	20	当該法人の当該資産の譲渡をした日の属する年のうち 当期の特別控除額 (24) - ((17)のうち特別控除額) (マイナスの場合は0)	25
当該資産の譲渡をした日の属する年の調整前損金 算入額 (18) + (19)		特 別 控 除 額 $(25) \times \frac{(15)}{(15) + (16)}$	26

収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書

【No.62】同一事業年度内の同一暦年に属する期間において、所得の特別控除と圧縮記帳（特別勘定を設けた場合を含みます。）を重複適用していませんか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.61】建物を取り壊して土地を譲渡している場合、12欄の金額にその建物の帳簿価額、取壊費用の額等を含めていますか。

譲渡資産の明細	公共事業者の名称	1	資産について帳簿価額の減額等をした場合	代替資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額	25	円		
	収用換地等による譲渡年月日	2		代替資産の取得のため(21)又は(21)のうち特別勘定残額に対応	26			
	譲渡資産の種類	3		【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。	前を資 期し産 以たで 前減あ にける 取償場 得却合		前期末の取得価額	28
	譲渡資産の収用換地等のあった部分の帳簿価額	4			前期末の帳簿価額		29	
	取得した補償金等の額の計算	対価補償金及び清算金の額			5		圧縮限度額	30
		同補償金以外の額の計算			6		(27) × $\frac{(29)}{(28)}$	
	収益補償金のうち対価補償金に相当する部分の額	7		圧縮限度超過額 (25) - ((27)又は(30))	取得価額に算入しない金額 (25)と(27)のうち少ない金額)又は (25)と(30)のうち少ない金額) × $\frac{(28)}{(29)}$		32	
	経費補償金のうち対価補償金に相当する部分の額	8			特別勘定に経理した金額		33	
	移転補償金のうち対価補償金に相当する部分の額	8		取得した補償金等の額 (5) - (6) + (7) + (8)	繰上特別勘定の対象となり得る金額		34	
	取得した補償金等の額	9			取得に充 たす度 額		35	
保留地の対価の額	10	譲渡経費の額 (12) - (13)	超過額	36				
交換取得資産の価額	11		設計 した 場 合 の 計 算	37				
譲渡経費の額の計算	支出した譲渡経費の額	12	当初の特別勘定の金額 (繰入事業年度の(33) - (37))	38				
	譲渡経費に充てるため交付を受けた金額	13	同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額	39				
差引譲渡経費の額の計算	差引譲渡経費の額 (12) - (13)	14	当期中に益金の額に算入すべき金額	40				
	補償金等又は保留地の対価に係る譲渡経費の額 $(14) \times \frac{(9) + (10)}{(9) + (10) + (11)}$	15	期末特別勘定残額 (38) - (39) - (40)	41				
帳簿価額の計算	交換取得資産に係る譲渡経費の額 (14) - (15)	16	交換取得資産の種類	42				
	補償金等の額又は保留地の対価の額に対応する帳簿価額 $(4) \times \frac{(9) + (10)}{(9) + (10) + (11)}$	17	交換取得資産の帳簿価額を減額した金額	43				
差益割合の計算	交換取得資産の価額 (4) - (17)	18	圧縮限度額の計算	交換取得資産の価額 (11)	44			
	取得した補償金等の額 (9)	19		交換取得資産の価額に対応する帳簿価額 (4)又は(18)	45			
	同上に係る譲渡経費の額 $(14) \times \frac{(9)}{(9) + (10) + (11)}$	20		交換取得資産につき支払った交換差金の額	46			
	差引補償金等の額 (19) - (20)	21		交換取得資産に係る譲渡経費の額 (14)又は(16)	47			
	補償金等の額に対応する帳簿価額 $(4) \times \frac{(9)}{(9) + (10) + (11)}$	22		計 (45) + (46) + (47)	48			
差益割合	差益割合 $\frac{(21) - (22)}{(21)}$	23	圧縮限度額 (44) - (48)	49				
			圧縮限度超過額 (43) - (49)	50				

別表十三(四)

令七・四・一以後終了事業年度分

特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の
損金算入に関する明細書

		(号該当)			
譲渡した資産の 明細	譲渡した資産の種類	1			
	構造又は用途	2			
	取得年月日	3			
	所在地	4			
	譲渡した土地等の面積	5		平方メートル	
	譲渡年月日	6			
	対価の額	7		円	
	譲渡価額	8			
	譲渡に要した経費の額	9			
	計	10			
差益割合		11			
取得した買換資産の 明細	取得した買換資産の種類	12			
	構造又は用途	13			
	所在地	14			
	取得年月日	15			
	取得価額	16			
	事業の用に供した又は供する見込みの年月日	17			
	買換資産が土地等であり敷地の用に供される場合の建物、構築物等の事業供用予定年月日	18			
	(18)の建物、構築物等を実際に事業の用に供した年月日	19			
	取得した土地等の面積	20			
	同上のうち買換えの特例の対象とならない面積	21			
取得価額	22				
買換資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額		23			
帳簿価額の減額等 を算した 場合	庄	24			
	圧縮基礎取得価額	25			
	買換資産の取得のため(7の計)又は(7の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額				
	((16)又は(22))と(24)のうち少ない金額				
	前期末の取得価額	26			
	前期末の帳簿価額	27			
	圧縮基礎取得価額	28			
	(25) × (27) / (26)				
	圧縮限度額	29			
	((25)又は(28)) × (11) × 100 / (23) - (29)				
圧縮限度超過額	30				
取得価額に算入しない金額	31				
((23)と(29)のうち少ない金額)又は((23)と(29)のうち少ない金額) × (26) / (27)					
対価の額の合計額	32		円		
(7の計)					
特別勘定に経理した金額	39		円		
繰上計上額	40				
(34)のうち買換資産の取得に充てようとする金額					

別表十三(五)
令七・四・一以後終了事業年度分

【No.64】適用を受けようとする譲渡資産及び買換資産は、措法第65条の7第1項の表の各号の要件を満たしていますか。
また、当事業年度の期間内に譲渡資産の譲渡及び買換資産の取得をした場合におけるその買換資産は、特定の資産の買換えの場合の課税の特例の適用に関する届出書に記載した買換資産となっていますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.65】建物を取り壊して土地を譲渡している場合、9欄の金額にその建物の帳簿価額、取壊費用の額等を含めていますか。

【No.66】買換資産が措法第65条の7第1項の表の第3号の下欄の土地等である場合、その面積は300㎡以上となっていますか(特定施設の敷地又は駐車場の用に供されるもののみが対象となります)。

【No.67】買換資産が土地等の場合、21欄には20欄のうち、5欄の5倍を超える部分の面積を記載していますか。
また、その明細を別紙に記載して添付していますか。

【No.68】4欄の「所在地」が集中地域以外の地域内であり、かつ、14欄の「所在地」が集中地域内である場合、「80/100」の圧縮割合を乗じて29欄の金額を算出していませんか。

【No.69】一定期間内(原則として、特定資産の譲渡日を含む事業年度の翌事業年度開始の日から1年以内)に買換資産を取得しなかった場合、45欄に益金の額に算入されることとなる特別勘定の金額を記載していますか。

額の計算	越額の計算	36				けた場合の計算	同上のうち前期末までに買換資産の取得に充てた金額	44
		37					当期中において買換資産の取得に充てた金額	45
		38					翌期へ繰り越す対価の額の合計額	46
							(35) - (36) - (37)	(43) - (44) - (45)
その他参考となる事項								

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整
に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

別表十四(六)

譲受法人名	1								計
譲渡損益調整資産の種類	2								
譲渡年月日	3	・	・						
譲渡収益の額	4			円					
譲渡原価の額	5								
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6								
圧縮記帳等による損金算入額	7								
譲渡利益額 (6) - (7)	8								
当期が譲渡年度である場合の損金算入額 (8)	9								円
譲渡損失額 (5) - (4) (マイナスの場合は0)	10								
当期が譲渡年度である場合の益金算入額 (10)	11								
譲渡利益額の調整 (8)のうち期首現在で益金の額に算入されていない金額 (前期の(14))	12								
当期益金算入額 (簡便法により計算する場合には、(21)又は(25)の金額)	13								
翌期以後に益金の額に算入する金額 (8)又は(12)-(13)	14								
譲渡損失額の調整 (10)のうち期首現在で損金の額に算入されていない金額 (前期の(17))	15								
当期損金算入額 (簡便法により計算する場合には、(22)又は(26)の金額)	16								
翌期以後に損金の額に算入する金額 (10)又は(15)-(16)	17								
当期に譲渡法人において生じた調整事由	18	譲渡・償却 その他()	譲渡・償却 その他()	譲渡・償却 その他()	譲渡・償却 その他()				
簡当 便期 法に よる 損金 算入 額を 計算 する 場合 は合 算資 産	減価償却期間の月数 (「譲受法人が適用する耐用年数」×12)	19	月	月	月	月			
	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	20							
	当期益金算入額 (8) × (20) / (19)	21	円	円	円	円			
	当期損金算入額 (10) × (20) / (19)	22							
	支出の効果の及ぶ期間の月数	23							
	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	24							
当期益金算入額 (8) × (24) / (23)	25	円	円	円	円				
当期損金算入額 (10) × (24) / (23)	26								

令七・四・一以後終了事業年度分

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.71】5欄の金額は、1,000万円以上の金額を記載していますか。

【No.72】譲渡損益調整資産が減価償却資産又は繰延資産である場合、13欄又は16欄に金額を記載していますか。

【No.73】譲渡損益調整額の戻入れ計算を譲渡年度において原則法又は簡便法により行った場合、その後の年度もそれぞれ原則法又は簡便法を継続適用していますか。

旧定額法又は定額法による減価償却資産の
償却額の計算に関する明細書

事業年度
：
：
法人名

別表十六(一)

令七・四・一以後終了事業年度分

種類	1								
資産構造	2								
資産細目	3								
区分取得年月日	4								
事業の用に供した年月	5								
耐用年数	6	年	年	年	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	外	円外						
(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8								
差引取得価額	9								
(7)-(8)									
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10								
期末現在の積立金の額	11								
積立金の期中取崩額	12								
差引帳簿記載金額	13	外△							
(10)-(11)-(12)									
損金に計上した当期償却額	14								
前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外	外	外
合計	16								
(13)+(14)+(15)									
平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等	17								
残存価額	18								
差引取得価額×5%	19								
(9)× $\frac{5}{100}$									
旧定額法の償却額計算の基礎となる金額	20								
(16) > (18) の場合									
旧定額法の償却率	21								
算出償却額	22								
(19)×(20)									
増加償却額	23								
(21)×割増率									
合計	24								
(21)+(22)×H+(16)-(18)									
算出償却額	25								
(16) ≤ (18) の場合									
(18) - 1円 × 60	26								
定額法の償却額計算の基礎となる金額	27								
(9)									
定額法の償却率	28								
算出償却額	29								
(25)×(26)									
増加償却額	30								
(27)×割増率									
合計	31								
(27)+(28)									
当期分の普通償却限度額等	32								
(23)、(24)又は(29)									
租税特別措置法の特例適用条項	33								
特別償却限度額	34								
特別償却限度額									
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	35								
合計	36								
(30)+(32)+(33)									
当期償却額	37								
償却不足額	38								
(34)-(35)									
償却超過額	39								
(35)-(34)									
前期からの繰越額	40								
当期償却不足によるもの	41								
償却不足によるもの	42								
積立金取崩しによるもの	43								
合計	44								
前期からの繰越額	45								
当期分の繰越額	46								
(37)+(38)-(39)-(40)									
特別償却不足額	47								
当期に繰り越すべき特別償却不足額((36)-(39))と(32)のうち少ない金額									
当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額									
差引翌期への繰越額									
(42)-(43)									
翌期への繰越額									
当期分不足額									
当期末の繰越額									
資格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額									
((36)-(39))と(32)のうち少ない金額									
備考									

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.77】中小企業者に該当しない場合又は適用除外事業者に該当する場合等に、次の特別償却を適用していませんか。
 (1) 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却
 (2) 地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却（適用要件の緩和措置）
 (3) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却
 (4) 被災代替資産等の特別償却（特別償却率の上乗せ特例）
 (5) 特定事業継続力強化設備等の特別償却
 (6) 特定地域における工業用機械等の特別償却（沖縄の離島地域等に係るもの）（中小規模法人に係る適用要件の緩和措置）
 【No.78】特別償却の適用を受けた資産について、措法による圧縮記帳又は他の特別償却を重複適用していませんか。
 【No.79】特別償却の制度ごとに適用すべき基準取得価額割合及び償却率によって計算していますか。

【No.4】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

旧定率法又は定率法による減価償却資産の
償却額の計算に関する明細書

事業年度	：	：	法人名
------	---	---	-----

別表十六(二)

令七・四・一以後終了事業年度分

種類	1								
資産細区	取得年月								
事業の用に供した耐用年数	6								
取得価額又は製作価額	7	外	円外						
(7)のうち種立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8								
差引取得価額	9								
(7)-(8)									
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10								
期末現在の積立金の額	11								
積立金の期中取崩額	12								
差引帳簿記載金額	13	外△	円外△						
(10)-(11)-(12)									
損金に計上した当期償却額	14								
前期から繰り越した償却超過額	15	外	円外						
合計	16								
(13)+(14)+(15)									
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17								
償却額計算の基礎となる金額	18								
(16)-(17)									
当期分の普通償却限度額等	19								
平成19年3月31日以前取得分	20								
差引取得価額 × 5 % (9) × 100									
旧定率法の償却率	21								
算出償却額	22								
(18) × (20)									
増加償却額	23								
(21) × 割増率									
合計	24								
(22)+(23)又は(18)-(19)									
算出償却額	25								
(19)-(14) × 60									
平成19年4月1日以後取得分	26								
定率法の償却率	27								
調整前償却額	28								
(18) × (25)									
償却保証額	29								
(9) × (27)									
改定取得価額	30								
(26) < (28)の場合									
改定償却率	31								
改定償却額	32								
(29) × (30)									
増加償却額	33								
((26)又は(31)) × 割増率									
合計	34								
((26)又は(31)) + (32)									
当期分の普通償却限度額等	35								
(23)、(24)又は(33)									
租税特別措置法適用条項	36								
特別償却限度額	37								
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	38								
合計	39								
(34) + (36) + (37)									
当期償却額	40								
償却不足額	41								
(38) - (39)									
償却超過額	42								
(39) - (38)									
前期からの繰越額	43								
償却不足によるもの	44								
当期内容積立金取崩しによるもの	45								
差引合計翌期への繰越額	46								
(41) + (42) - (43) - (44)									
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	47								
((40) - (43)) + ((36) + (37))のうち少ない金額									
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	48								
差引翌期への繰越額	49								
(46) - (47)									
普通償却額の内訳	50								
当期分不足額	51								
債務組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額									
((40) - (43))と(36)のうち少ない金額									
備考									

【No.76】平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに鉱業用減価償却資産のうち、建物、建物附属設備及び構築物の償却方法について、定率法を適用していませんか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.77】中小企業者に該当しない場合又は適用除外事業者該当する場合等に、次の特別償却を適用していませんか。
 (1) 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却
 (2) 地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却（適用要件の緩和措置）
 (3) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却
 (4) 被災代替資産等の特別償却（特別償却率の上乗せ特例）
 (5) 特定事業継続力強化設備等の特別償却
 (6) 特定地域における工業用機械等の特別償却（沖縄の離島地域等に係るもの）（中小規模法人に係る適用要件の緩和措置）

【No.78】特別償却の適用を受けた資産について、措法による圧縮記帳又は他の特別償却を重複適用していませんか。
 【No.79】特別償却の制度ごとに適用すべき基準取得価額割合及び償却率によって計算していますか。

【No.4】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

添付対象外国関係会社の名称等に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

別表十七(三)

外国関係会社	名 称	1				
	本たる所の又は主たる所	国名又は地域名	2	<p>【No.80】 租税負担割合が20%未満である外国関係会社（特定外国関係会社及び添付不要部分対象外国関係会社を除きます。）又は租税負担割合が27%未満である特定外国関係会社を有する場合、別表十七(三)等を作成・添付していますか（合算課税制度の適用を受けない場合であっても、これらの外国関係会社又は特定外国関係会社の財務諸表、申告書等を添付する必要があります。）。</p>		
		所在地	3			
	事業年度	4				
	主たる事業	5				
	外国関係会社の区分	6	特定外国関係会社 ・ 対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等			
	資本金の額又は出資金の額	7	() 円	() 円	() 円	
	株式等の保有割合	8	%	%	%	
	営業収益又は売上高	9	() 円	() 円	() 円	
	営業利益	10	() 円	() 円	() 円	
	税引前当期利益	11	() 円	() 円	() 円	
	利益剰余金	12	() 円	() 円	() 円	
	所得に対する租税の負担割合 (別表十七(三)付表二「39」又は「40」)	13	%	%	%	
企業集団等所得課税規定の適用を受ける外国関係会社の該当・非該当	14	該当・非該当	該当・非該当	該当・非該当		
添付書類	15	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法人所得税に関する法令により課される税に関する申告書の写し、企業集団等所得課税規定の適用がないものとした場合に計算される法人所得税の額に関する計算の明細書及びその計算の基礎となる書類	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法人所得税に関する法令により課される税に関する申告書の写し、企業集団等所得課税規定の適用がないものとした場合に計算される法人所得税の額に関する計算の明細書及びその計算の基礎となる書類	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法人所得税に関する法令により課される税に関する申告書の写し、企業集団等所得課税規定の適用がないものとした場合に計算される法人所得税の額に関する計算の明細書及びその計算の基礎となる書類		
課税対象金額等の状況	16	適用対象金額、部分適用対象金額又は金融子会社等部分適用対象金額 (別表十七(三)の二)「26」、別表十七(三)の三)「7」又は別表十七(三)の四)「9」				
	17	請求権等勘案合算割合 (別表十七(三)の二)「27」、別表十七(三)の三)「8」又は別表十七(三)の四)「10」	%	%		
	18	課税対象金額、部分課税対象金額又は金融子会社等部分課税対象金額 (別表十七(三)の二)「28」、別表十七(三)の二)「9」又は別表十七(三)の四)「11」	() 円	() 円		

令七・四・一以後終了事業年度分

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.81】 各欄は、添付した外国関係会社の財務諸表、申告書等の記載内容と一致していますか。

特定外国関係会社又は対象外国関係会社の適用対象
金額等の計算に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

別表十七三の二

外国関係会社の名称	1		事業年度	2	・	・
適用対象金額及び課税対象金額の計算						
所得計算上の適用法令	3	本邦法令・外国法令		16		
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額	4		減	17		
損金の額に算入した法人所得税の額	5			18		
	6		算	19		
				20		
				21		
算	9	基準所得金額 (4)+(11)-(21)		22		
	10	繰越欠損金の当期控除額 (30の計)		23		
小計	11	当期中に納付することとなる 法人所得税の額		24		
減	12	当期中に還付を受けることとなる 法人所得税の額		25		
	13	適用対象金額 (22)-(23)-(24)+(25)		26		
算	14	特定部分対象外国関係会社株式 等の特定譲渡に係る譲渡利益額		27	%	
	15	課税対象金額 (26)×(27)		28		(円)
欠損金額の内訳						
事業年度		控除未済欠損金額	当期控除額	翌期繰越額		
・		29		(円)		
・						
・						
・						
・						
・						
・						
計						
当期分						
合計						

【No.82】24欄の金額は、2欄の事業年度中に確定した法人所得税の額を記載していますか（2欄の事業年度の所得に対する法人所得税の額を記載していませんか。）。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.83】28欄の金額の換算レートは、特定外国関係会社又は対象外国関係会社の事業年度終了の日の翌日から4月を経過する日における電信売買相場の仲値を適用していますか（自社の同日を含む当事業年度終了の日における電信売買相場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。）。

【No.4】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。

令七・四・一以後終了事業年度分

外国関係会社の課税対象金額等に係る控除対象外国
法人税額の計算に関する明細書

外国関係会社の名称		1	特定外国関係会社又は対象外国関係会社	適用対象金額 (別表十七(三の二)「26」)	8
本 店 の 所 在 地	国名又は地域名	2	子会社から受ける配当等の額 (別表十七(三の二)「13」のうち(6)の外国 法人税の課税標準に含まれるもの)	控除対象配当等の額 (別表十七(三の二)「15」のうち(6)の外国法 人税の課税標準に含まれるもの)	9
	所在地	3		調整適用対象金額 (8) + (9) + (10)	10
事業年度		4		課税対象金額 (別表十七(三の二)「28」)	11
外 国 法 人 税	税種目	5		(12) (11)	12
	外国法人税額	6		(6) × (13)	13
	増額又は減額前の事業年度の(6)の金額	7			14
外国法人税額の計算 以外部分対象外国関係会社に係る控除対象	適用対象金額 (55)	15	金融子会社等部分適用対象金額 (別表十七(三の四)「9」)		28
	子会社から受ける配当等の額 (46)のうち(6)の外国法人税の 課税標準に含まれるもの)	16			
	控除対象配当等の額 (47)のうち(6)の外国法人税の 課税標準に含まれるもの)	17			
	調整適用対象金額 (15) + (16) + (17)	18			
	部分適用対象金額 (別表十七(三の三)「7」)	19			
	部分課税対象金額 (別表十七(三の三)「9」)	20			
	(20) ≤ (18)の場合 $\frac{(20)}{(18)}$	21			
	(20) > (18)の場合 $\frac{(20)}{(19)}$	22			
	(6) × ((21)又は(22))	23			
(12)と(14)のうち少ない金額、(20)と(23)のうち少ない金額又は(29)と(32)のうち少ない金額		33			
外 異 動 法 人 税 額 合 計	増額又は減額前の事業年度の(33)の金額	34			
	(33) ≥ (34)の場合 (33) - (34)	35			
	(33) < (34)の場合 (34) - (33)	36			(円)
課税対象金額等に係る控除対象外国法人税額 (33)又は(35)		37			(円)
特定外国関係会社又は対象外国関係会社に該当するものとした場合の適用対象金額の計算					
所得計算上の適用法令	38	本邦法令・外国法令	控除対象配当等の額	47	
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額	39	減		48	
加 算	損金の額に算入した法人所得税の				
	小計	44		当期中に納付することとなる法人所得税の額	53
減 算	益金の額に算入した法人所得税の還付額	45		当期中に還付を受けることとなる法人所得税の額	54
	子会社から受ける配当等の額	46		適用対象金額 (51) - (52) - (53) + (54)	55

別表十七(三)の五
令七・四・一以後終了事業年度分

【No.84】6欄、8欄及び12欄の金額は、それぞれ4欄の事業年度の所得に係る外国法人税額、適用対象金額及び課税対象金額を記載していますか。
また、その外国法人税額に係る申告書等を添付していますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.85】36欄及び37欄の金額の換算レートは、外国関係会社の事業年度終了の日の翌日から4月を経過する日における電信売買相場の仲値を適用していますか(自社の同日を含む当事業年度終了の日における電信売買相場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。)

特定課税対象金額等がある場合の外国法人から受ける配当等の益金不算入額等の計算に関する明細書

外国法人の名称		1	事業年度		2	国名又は地域名		3	法人名		4
外国法人の事業年度		2	主務店たるは事務所		国名又は地域名		3	法人名		4	
支払義務確定日	5										計
支払義務確定日までの保有期間	6										
発行済株式等の保有割合	7										
発行済株式等の通算保有割合	8										
剰余金の配当等の額	9										
(9)に係る外国源泉税等の額	10										
(9)配るが当該損に合該算当入す	(9)のうち外国子会社配当益金不算入の対象とならない損金算入配当等の額 (別表八(二)「16」)	11									
	外国子会社配当益金不算入の対象となる剰余金の配当等の額 (9)-(11)	12									
特定課税対象金額	13	(31)の合計	(17)の①	(17)							
(9)又は(12)と(13)のうち少ない金額	14										
差引 (13)-(14)	15										
(11)と(15)のうち少ない金額	16										
差引 (15)-(16)	17	①	②	③							
間接特定課税対象金額	18	(別表十七(三)の八)23)	(22)の①	(22)の②	(22)の③						
(9)又は(12)と(18)のうち少ない金額	19										
差引 (18)-(19)	20										
(11)と(20)のうち少ない金額	21										
差引 (20)-(21)	22	①	②	③							
益金不算入額の計算	損金算入配当以外の外国子会社配当に係る益金不算入額 (14)×5%+(19)×5%	23	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
	(14)×5%+(19)×5%	24	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
	(16)+(21)	25	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
	益金不算入額 (24)+(25)	26	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
上記以外の配当に係る益金不算入額 (14)+(19)	27	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
(23)及び(24)に係る外国源泉税等の額 (10)× $\frac{(14)+(19)}{(9)}$	28	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
請求権等勘案直接保有株式等の保有割合	29										
当期発生額	30										
事業年度	31										
前期繰越額又は当期発生額	32										
控除額	33										
繰越額 (31)-(32)											
計											
当期分(30)											
合計											

【No.86】 5欄は、当事業年度中の日付となっていますか。

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

別表十七(三)の七
令七・四・一以後終了事業年度分

国外関連者に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

別表十七(四)

令七・四・一以後終了事業年度分

国外 関連者 の 名称 等	名称					
	本店の所在又は主たる事業所	国名又は地域名				
		所在地				
	主たる事業					
	従業員の数					
	資本金の額又は出資金の額					
	特殊の関係の区分	第	該当第	該当第	該当第	
	株式等の保有割合	保有	%	%	%	
		被保有	%	%	%	
		同一の者による国外関連者の株式等の保有	%	%	%	
直近事業年度の営業収益等	事業年度	・	・	・	・	
	営業収益又は売上高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	営業費用	原価	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
		販売費及び一般管理費	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	営業利益	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	税引前当期利益	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	利益剰余金	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
国外 関連者 との 取引 状況 等	棚卸資産の対価	受取	百万円	百万円	百万円	
		支払				
	役務提供	受取	百万円	百万円	百万円	
		支払				
	有形固定資産の使用	受取	百万円	百万円	百万円	
		支払				
	無形資産の対価	受取	百万円	百万円	百万円	
		支払				
	無形資産の使用料	受取	百万円	百万円	百万円	
		支払				
貸付金の利息又は借入金利息	受取	百万円	百万円	百万円		
	支払					
事前確認の有無	受取	百万円	百万円	百万円		
	支払					
事前確認の有無		有・無	有・無	有・無		

【No.87】 国外関連者との取引がある場合、取引がある全ての国外関連者について、「国外関連者の名称等」欄及び「国外関連者との取引状況等」欄を記載していますか（取引には対価の授受がないものも含まず。）。

【No.3】 当事業年度に適用される別表を使用していますか。

組織再編成に係る主要な事項の明細書

付表

		事業年度	法人名		
提出対象法人の区分、組織再編成の様態及び組織再編成の日	1	区分	態様		組織再編成の日
		被合併法人・合併法人・分割法人・分割承継法人・現物出資法人（株式交付以外）・被現物出資法人（株式交付以外）・株式交付親会社・現物分配法人・被現物分配法人（適格現物分配）・株式交換完全親法人・株式交換完全子法人・株式移転完全親法人・株式移転完全子法人	合併・分割型分割（単独新設分割型分割以外）・単独新設分割型分割・分社型分割・中間型分割・現物出資（株式交付以外）・株式交付・現物分配（株式分配以外）・株式分配・株式交換・株式移転		・
相手方の区分、名称及び所在地	2	区分	名称	所在地	
		合併法人・被合併法人・分割承継法人・分割法人・被現物出資法人・現物出資法人（株式交付以外）・株式交付子会社・被現物分配法人・現物分配法人・株式交換完全子法人・株式交換完全親法人・株式移転完全子法人・株式移転完全親法人			
移転した（又は交付した）資産又は負債の明細	3	資産・負債の種類	価額等	株式交付にあつては左の算定根拠	
移転を受けた資産又は負債の明細	4	資産・負債の種類	価額等		
適格判定に係る主要な事項					
適格区分	5	適格（法第2条第 号 該当）	その他		
			株式の保有割合	組織再編成前	組織再編成後
				%	%
				%	%
従業者の数	7	組織再編成前	組織再編成後		
		人	人		
組織再編成前の主要事業等	8	(継続 ・ 関連)			
関連事業	9				
事業規模	10	指標	左の指標による規模の比較		
		売上金額・資本金の額又は出資金の額・従業者の数・その他（ ）			
特定役員等の役職名及び氏名	11	組織再編成前の役職名	組織再編成後の役職名	氏名	
支配株主の株式の保有状況	12	氏名又は名称	旧株数	新株継続保有見込の有無	
			株	有・無	
		(合計)		有・無	
		被合併法人等の発行済株式等の数	株		

【No.5】組織再編成が行われた場合、適格判定を行っていますか。

貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
【No.23】別表五(二)の41欄の記載額と一致していますか。		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	
未 払 金		未 払 費 用	
仕 掛 品		短 期 借 入 金	
材 料		未 払 法 人 税 等	
貯 蔵 品		賞 与 引 当 金	
短 期 貸 付 金		製 品 保 証 引 当 金	
前 払 費 用		未 払 消 費 税 額 等	
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
そ の 他		長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金		社 債	
		退 職 給 付 引 当 金	
		役 員 退 職 引 当 金	
		繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産		負 債 合 計	
有 形 固 定 資 産		(純資産の部)	
建 物		株 主 資 本	
建 物 付 属 設 備		資 本 金	
機 械 及 び 装 置		資 本 剰 余 金	
車 輛 及 び 運 搬 具		資 本 準 備 金	
土 地		そ の 他 資 本 剰 余 金	
建 物 仮 勘 定		利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産		利 益 準 備 金	
借 地 権		そ の 他 利 益 剰 余 金	
施 設 利 用 権		×××準 備 金	
営 業 権		〇〇〇積 立 金	
投 資 其 他 の 資 産		別 途 積 立 金	
投 資 有 価 証 券		繰 越 利 益 剰 余 金	
長 期 貸 付 金		自 己 株 式	
前 払 年 金 費 用		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
貸 倒 引 当 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		純 資 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	

【No.106】貸借対照表と法人税申告書別表五(一)の未払(未収)消費税額等の合計額は、消費税及び地方消費税の申告書第一表②⑥欄の金額と一致していますか(各月ごとに申告及び納付している法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付(還付)税額を調整した金額と一致していますか)。

【No.11】自己株式を計上している場合、その自己株式数を別表二の1欄の内書に記載していますか。

損益計算書 (自令和7年4月1日至令和8年3月31日)

科 目	金 額
営業収益	
売上高	
営業費用	
売上原価	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
支払利息	
経常利益	
特別利益	
固定資産売却益	
特別損失	
有価証券評価損	
減損損失	
ゴルフ会員権評価損	
貸倒損失	
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
当期純利益	

【No.94】 損金の額に算入されない租税公課、罰料金等の額を別表四で加算していますか。

【No.88】 有価証券若しくはゴルフ会員権等の評価損又は減損損失の額のうち、税務上損金の額に算入されない金額を別表四で加算していますか。

株主資本等変動計算書

	株主資本									評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
						×× 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高															
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益															
自己株式の処分															
××××															
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)															
当期変動額合計															
当期末残高															

【No.14】 剰余金の配当等の額は、別表四の1③欄の配当の額と一致していますか。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- 2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日

- 3 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の 原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳											
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	役員給与計	左の内訳 使用人職務分以外				退職給与			
				使用人職務分	定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与		その他		
		常勤・非常勤の別	百万円	千円	円	百万円	千円	円	百万円	千円	円
		常・非									
		常・非									
		常・非									
		常・非									
		常									
計											
人件費の											
区分			総額			総額のうち代表者及びその家族分					
			百万円	千円	円	百万円 千円 円					
役員給与											
従業員	給与手当										
	賃金手当										
計											

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

G K 0 3 0 6

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	
納税地	
(フリガナ) 法人名	
法人番号	
(フリガナ) 代表者氏名	

法人用
第一表

【No.105】法人税申告書別表四の加減算項目中、消費税法上課税取引となるものについて、消費税及び地方消費税の申告書において調整を行っていますか。
 【No.107】課税仕入れに係る消費税額が全額控除できず、資産に係る控除対象外消費税額等を損金の額に算入している場合、法人税申告書別表十六(十)を添付していますか。また、課税売上割合が80%未満である場合、繰延消費税額等の損金算入限度額の計算をしていますか(資産に係る控除対象外消費税額等が棚卸資産及び特定課税仕入れに係るもの並びに一の資産に係る金額が20万円未満である場合で、損金経理をしたものを除きます。)

自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

(中間申告 自 令和 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 令和 年 月 日)

令和五年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算										付 割 賦 基 準 の 適 用			31
										有	無		
課税標準額	①												
消費税額	②												
控除過大調整税額	③												
控除税額	控除対象仕入税額	④								事 項	額 の 法 上 記 以 外	全 額 控 除	41
	返還等対価に係る税額	⑤											
	貸倒れに係る税額	⑥											
控除税額小計	⑦												
控除不足還付税額	⑧												
差引税額	⑨							00					
中間納付税額	⑩							00					
納付税額	⑪							00					
中間納付還付税額	⑫							00					
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	⑬											
差引納付税額	⑭							00					
課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額	⑮							課税期間の課税売上高				
	資産の譲渡等の対価の額	⑯											
この申告書による地方消費税の税額の計算													
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰											
差引税額	⑱												
譲渡割額	還付額	⑲											
納付割額	納税額	⑳											
中間納付譲渡割額	㉑							00					
納付譲渡割額	㉒							00					
中間納付還付譲渡割額	㉓												
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	㉔											
差引納付譲渡割額	㉕												
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖												

【No.96】①欄の金額は、附表2-1①のD欄、E欄(X欄に金額がある場合、附表2-2の各欄)又は2-3①のA欄、B欄の金額のそれぞれ1,000円未満切捨て後の金額の合計額と一致していますか(⑤欄又は附表2-1若しくは2-3⑬の各欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額又は特定課税仕入れに係る支払対価の額が加算されていますか。)

【No.95】電子申告義務がある法人の場合、消費税及び地方消費税の申告書並びにこれらの申告書に添付すべきものとされている書類の全てを電子申告により提出しようとしていますか。

【No.104】⑩欄及び㉑欄の金額について、消費税及び地方消費税のそれぞれの金額の集計・配賦誤りや、中間申告11回目分の記載漏れはありませんか。

【No.106】㉖欄の金額は、貸借対照表と法人税申告書別表五(一)の未払(未収)消費税額等の合計額と一致していますか(各月ごとに申告及び納付している法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付(還付)税額を調整した金額と一致していますか。)

銀行 本店・支店
 金庫・組合 出張所
 農協・漁協 本所・支所

預金 口座番号

ゆうちょ銀行の

税理士

G K 0 6 0 2

第3-(2)号様式

課税標準額等の内訳書

整理番号

法人用

納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ)	
法人名	
(フリガナ)	
代表者氏名	

改正法附則による税額の特例計算			
軽減売上割合(10営業日)	<input type="radio"/>	附則38①	51
小売等軽減仕入割合	<input type="radio"/>	附則38②	52

第二表

自 令和 年月日
至 令和 年月日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

(中間申告 自 令和 年月日
の場合の
対象期間 至 令和 年月日)

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課 税 標 準 額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円
※申告書(第一表)の①欄へ		<input type="text"/> 000 01

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3 % 適用分	②	<input type="text"/>	02
	4 % 適用分	③	<input type="text"/>	03
	6.3 % 適用分	④	<input type="text"/>	04
	6.24 % 適用分	⑤	<input type="text"/>	05
	7.8 % 適用分	⑥	<input type="text"/>	06
	(② ~ ⑥ の合計)	⑦	<input type="text"/>	07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧	<input type="text"/>	11
	7.8 % 適用分	⑨	<input type="text"/>	12
	(⑧ ・ ⑨ の合計)	⑩	<input type="text"/>	13

【No.103】課税売上割合が95%未満であり、かつ、特定課税仕入れ(例えば、国外事業者が行うネット広告の配信等)がある場合、⑧~⑩欄に特定課税仕入れに係る支払対価の(合計)額を記載していますか。

消 費 税 額	⑪	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円		
※申告書(第一表)の②欄へ		<input type="text"/>		
⑪ の 内 訳	3 % 適用分	⑫	<input type="text"/>	22
	4 % 適用分	⑬	<input type="text"/>	23
	6.3 % 適用分	⑭	<input type="text"/>	24
	6.24 % 適用分	⑮	<input type="text"/>	25
	7.8 % 適用分	⑯	<input type="text"/>	26

返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	⑰	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円		
※申告書(第一表)の⑤欄へ		<input type="text"/>		
⑰ の 内 訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱	<input type="text"/>	32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1)	⑲	<input type="text"/>	33

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)	(⑳ ~ ㉓ の合計)	㉔	<input type="text"/>	41
	4 % 適用分	㉕	<input type="text"/>	42
	6.3 % 適用分	㉖	<input type="text"/>	43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉗	<input type="text"/>	44

第4-(1)号様式

付表1-1 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

課税期間		・ ・ ・ ・	氏名又は名称			
区 分	旧税率分小計 X	税率6.24%適用分 D	税率7.8%適用分 E	合 計 F (X+D+E)		
課税標準額	①	(付表1-2の①X欄の金額) 円 000	円 000	円 000	※第二表の①欄へ 円 000	
① 課税資産の譲渡等の対価の額	①	(付表1-2の①)				
	内 ① 特定課税仕入れに係る支払対価の額	①	(付表1-2の①)			
消費税額	②	(付表1-2の②)				
控除過大調整税額	③	(付表1-2の③)				
控 除	控除対象仕入税額	④	(付表1-2の④X欄の金額)	(付表2-1の④D欄の金額)	(付表2-1の④E欄の金額)	※第一表の④欄へ
	返還等対価に係る税額	⑤	(付表1-2の⑤X欄の金額)			※第二表の⑤欄へ
内 税 額	⑤ 売上げの返還等対価に係る税額	⑤	(付表1-2の⑤)			
	⑤ 特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	⑤	(付表1-2の⑤)			
貸倒れに係る税額	⑥	(付表1-2の⑥)				
控除税額小計	⑦	(付表1-2の⑦)				
(④+⑤+⑥)						
控除不足還付税額	⑧	(付表1-2の⑧X欄の金額)	※⑩E欄へ	※⑩E欄へ		
(⑦-②-③)						
差引税額	⑨	(付表1-2の⑨X欄の金額)	※⑩E欄へ	※⑩E欄へ		
(②+③-⑦)						
合計差引税額	⑩				※マイナスの場合は第一表の⑩欄へ ※プラスの場合は第一表の⑩欄へ	
(⑨-⑧)						
標準方と異なる消費税の課税標準額	控除不足還付税額	⑪	(付表1-2の⑪X欄の金額)		(⑩D欄と⑩E欄の合計金額)	
	差引税額	⑫	(付表1-2の⑫X欄の金額)		(⑩D欄と⑩E欄の合計金額)	
合計差引地方消費税の課税標準となる消費税額	⑬	(付表1-2の⑬X欄の金額)		※第二表の⑬欄へ	※マイナスの場合は第一表の⑬欄へ ※プラスの場合は第一表の⑬欄へ ※第二表の⑬欄へ	
(⑫-⑪)						
譲渡還付額	⑭	(付表1-2の⑭X欄の金額)		(⑩E欄×22/78)		
割納税額	⑮	(付表1-2の⑮X欄の金額)		(⑫E欄×22/78)		
合計差引譲渡割額	⑯				※マイナスの場合は第一表の⑯欄へ ※プラスの場合は第一表の⑯欄へ	
(⑮-⑭)						

【No.99】 令和5年10月1日以後に行った課税資産の譲渡等に係る課税標準額に対する消費税額(売上税額)について、②のD欄、E欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法(積上げ計算)により計算している場合、同日以後に行った課税仕入れに係る消費税額(仕入税額)について、付表2-1⑩のD欄、E欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法(割り戻し計算)により計算していませんか。

【No.102】 ⑥のD欄、E欄は、貸倒れに係る売掛金等の額(税込額)の6.24/108、7.8/110相当額を、⑥X欄は、付表1-2⑥のA欄、B欄、C欄の貸倒れに係る売掛金等の額(税込額)の3/103、4/105、6.3/108相当額の合計額を記載していますか。
また、不課税又は非課税取引(金銭の貸付け等)に係る貸倒れについて控除の対象としていませんか。

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、付表1-2を作成してから当該付表を作成する。

第4-(5)号様式

付表1-2 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

課税期間		. . . ~ . . .			氏名又は名称	
区分		税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	旧税率分小計 X (A+B+C)	
課税標準額	①	円	円	円	※付表1-1の①X欄へ	
① 課税資産の譲渡等の対価の額	①	※第二表の				
	②	※①-2欄は、				
消費税額	②	※第二表の				
控除過大調整税額	③	(付表2-2の				
控除税額	控除対象仕入税額	④	(付表2-2の④A欄の金額)	(付表2-2の④B欄の金額)	(付表2-2の④C欄の金額)	※付表1-1の④X欄へ
	返還等対価に係る税額	⑤				※付表1-1の⑤X欄へ
	⑤ 売上げの返還等対価に係る税額	⑤				※付表1-1の⑤-1X欄へ
	⑤ 特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	⑤	※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満かつ、特定額税仕入れがある事業者のみ記載する。			※付表1-1の⑤-2X欄へ
	貸倒れに係る税額	⑥				
	控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦				
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧					
差引税額 (②+③-⑦)	⑨		※②B欄へ	※②C欄へ	※付表1-1の⑨X欄へ	
合計差引税額 (⑨-⑧)	⑩					
地方消費税の課税標準額	控除不足還付税額	⑪	(⑧B欄の金額)	(⑧C欄の金額)		※付表1-1の⑪X欄へ
	差引税額	⑫	(⑩B欄の金額)	(⑩C欄の金額)		※付表1-1の⑫X欄へ
合計差引地方消費税の課税標準となる消費税額 (⑫-⑪)	⑬		※第二表の⑬欄へ	※第二表の⑭欄へ	※付表1-1の⑬X欄へ	
譲渡割額	還付額	⑭	(⑩B欄×25/100)	(⑩C欄×17/63)		※付表1-1の⑭X欄へ
	納税額	⑮	(⑩B欄×25/100)	(⑩C欄×17/63)		※付表1-1の⑮X欄へ
合計差引譲渡割額 (⑮-⑭)	⑯					

【No.99】 令和5年10月1日以後に行った課税資産の譲渡等に係る課税標準額に対する消費税額（売上税額）について、②のA欄、B欄、C欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法（積上げ計算）により計算している場合、同日以後に行った課税仕入れに係る消費税額（仕入税額）について、付表2-2⑩のA欄、B欄、C欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法（割り戻し計算）により計算していませんか。

【No.102】 ⑥X欄は、⑥のA欄、B欄、C欄の貸倒れに係る売掛金等の額（税込額）の3/103、4/105、6.3/108相当額の合計額を記載していますか。
また、不課税又は非課税取引（金銭の貸付け等）に係る貸倒れについて控除の対象としていませんか。

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、当該付表を作成してから付表1-1を作成する。

第4-(9)号様式

付表1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一般

課税期間		. . . ~ . . .		氏名又は名称	
区	分	税率 6.24 % 適用分 A	税率 7.8 % 適用分 B	合計 C (A+B)	
課税標準額	①	円 000	円 000	円 ※第二表の①欄へ 000	
① 課税資産の譲渡等の対価の額	①	※第二表の⑤欄へ		※第二表の⑦欄へ	
② 特定課税仕入れに係る支払対価の額	②	※①-②欄は、※第二表の⑥欄へ		※第二表の⑦欄へ	
消費税額	②	※第二表の⑥欄へ		※第二表の⑦欄へ	
控除過大調整税額	③	(付表2-3の③欄)		※第一表の④欄へ	
控除対象仕入税額	④	(付表2-3の④A欄の金額)		※第一表の④欄へ	
返還等対価に係る税額	⑤			※第二表の⑩欄へ	
⑤ 売上げの返還等対価に係る税額	⑤			※第二表の⑩欄へ	
⑥ 特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	⑥	※⑤-②欄		※第一表の⑥欄へ	
貸倒れに係る税額	⑥			※第一表の⑥欄へ	
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦			※第一表の⑦欄へ	
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧			※第一表の⑧欄へ	
差引税額 (②+③-⑦)	⑨			※第一表の⑨欄へ	
地方と消費税率の差引税額	⑩			※第一表の⑩欄へ ※マイナス「-」を付して第二表の⑩及び⑪欄へ	
課税標準額譲渡還付額	⑪			※第一表の⑪欄へ ※第二表の⑫及び⑬欄へ	
割納税額	⑬			((⑩C欄×22/78) ※第一表の⑬欄へ 00	
額				((⑬C欄×22/78) ※第一表の⑭欄へ 00	

【No.99】 令和5年10月1日以後に行った課税資産の譲渡等に係る課税標準額に対する消費税額（売上税額）について、②のA欄、B欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法（積上げ計算）により計算している場合、同日以後に行った課税仕入れに係る消費税額（仕入税額）について、付表2-3⑩のA欄、B欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法（割り戻し計算）により計算していませんか。

【No.102】 ⑥のA欄、B欄は、貸倒れに係る売掛金等の額（税込額）の6.24/108、7.8/110相当額を記載していますか。
また、不課税又は非課税取引（金銭の貸付け等）に係る貸倒れについて控除の対象としていませんか。

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

第4-(2)号様式

付表2-1 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

課税期間		氏名又は名称			
項目	旧税率分	小計	税率6.21%適用分	税率7.8%適用分	合計
	X	D	E	(X+D+E)	F
課税売上額(税抜き)	①				
免税売上額	②				
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③				
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④				
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤				
非課税売上額	⑥				
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦				
課税売上割合(④/⑦)	⑧				
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑨				
課税仕入れに係る消費税額	⑩				
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑪				
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額	⑫				
特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑬				
特定課税仕入れに係る消費税額	⑭				
課税貨物に係る消費税額	⑮				
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑯				
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑩+⑫+⑭+⑮±⑯)	⑰				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑰の金額)	⑱				
課5課95 税% 売未 上満 上超 割の 高又 合場 がは が合	⑱のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑲			
	⑱のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの	⑲			
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額 〔⑲+(⑲×④/⑦)〕	⑲			
控除 調 整 額	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額(⑲×④/⑦)	⑲			
	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整(加算又は減算)額	⑳			
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	㉑			
差 引	居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した(譲渡した)場合の加算額	㉒			
	控除対象仕入税額 〔(⑱、⑲又は⑳)の金額±㉒±㉓+㉔〕がプラスの時	㉓			
	控除超過調整税額 〔(⑱、⑲又は⑳)の金額±㉒±㉓+㉔〕がマイナスの時	㉔			
貸倒回収に係る消費税額	㉕				

【No.96】 申告書第一表①欄の金額は、①のD欄、E欄(X欄に金額がある場合、付表2-2の各欄)の金額のそれぞれ1,000円未満切捨て後の金額の合計額と一致していますか(申告書第一表⑤欄又は付表2-1⑬の各欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額又は特定課税仕入れに係る支払対価の額が加算されていますか。)

【No.97】 非居住者から受け取る利子等(外国法人に対する貸付金や外国債券から生じる利子等)の額がある場合、その金額を③F欄に記載していますか。

【No.98】 ⑥F欄の金額には、次の金額を含めていますか。
 (1) 有価証券の譲渡対価の5%相当額
 (2) 土地等の譲渡対価の金額
 (3) 受取利子の金額
 (4) 集団投資信託の収益の分配金
 (5) 従業員から受け取る社宅家賃等

【No.99】 令和5年10月1日以後に行った課税資産の譲渡等に係る課税標準額に対する消費税額(売上税額)について、付表1-1②のD欄、E欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法(積上げ計算)により計算している場合、同日以後に行った課税仕入れに係る消費税額(仕入税額)について、⑩のD欄、E欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法(割戻し計算)により計算していませんか。

【No.100】 令和5年10月1日以後に行った課税仕入れに係る消費税額(仕入税額)について、⑩のD欄、E欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法(積上げ計算)により計算している場合、適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置の適用を受ける仕入税額について、⑫のD欄、E欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法(割戻し計算)により計算していませんか。

【No.101】 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満であるにもかかわらず、課税仕入れに係る消費税額を全額控除していませんか。

注 1 金額の計算については、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 旧税率が適用された取引がある場合は、付表2-2を作成して当該当部付表を作成する。
 3 ⑩、⑫及び⑬欄には、取引先、取引先、取引先など仕入対価の取寄せの金額がある場合(仕入対価の取寄せ等の金額)及び⑬欄の経過措置とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)附則第62条又は第53条の
 4

第4-(6)号様式

付表2-2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

課税期間		氏名又は名称	税率3%適用分	税率4%適用分	税率6.3%適用分	旧税率分小計X
項目			A	B	C	(A+B+C)
課税売上額(税抜き)	①					※付表2-1の①A欄へ
免税売上額	②					
非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③					
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④					(付表2-1の③B欄の金額)
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤					
非課税売上額	⑥					
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦					
課税売上割合(④/⑦)	⑧					
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑨					
課税仕入れに係る消費税額	⑩					
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑪					※付表2-1の⑩A欄へ
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額	⑫					※付表2-1の⑩B欄へ
特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑬	※⑬及び⑭欄は、				
特定課税仕入れに係る消費税額	⑭					
課税貨物に係る消費税額	⑮					
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑯					
課税仕入れ等の税額の合計額(⑩+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰					
課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合	⑱					
課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満の場合	⑱のうち、課税売上げにのみ要するもの					※付表2-1の⑱A欄へ
	⑱のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの					※付表2-1の⑱B欄へ
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額					※付表2-1の⑱C欄へ
	⑱+⑲×⑱/⑱					
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額	⑳					※付表2-1の⑲A欄へ
課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整(加算又は減算)額	㉑					
調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	㉒					
居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した(譲渡した)場合の加算額	㉓					
控除対象仕入税額	㉔	※付表1-2の①A欄へ	※付表1-2の①B欄へ	※付表1-2の①C欄へ	※付表1-2の①D欄へ	
控除過大調整税額	㉕	※付表1-2の②A欄へ	※付表1-2の②B欄へ	※付表1-2の②C欄へ	※付表1-2の②D欄へ	
貸倒回収に係る消費税額	㉖	※付表1-2の③A欄へ	※付表1-2の③B欄へ	※付表1-2の③C欄へ	※付表1-2の③D欄へ	

【No.99】 令和5年10月1日以後に行った課税資産の譲渡等に係る課税標準額に対する消費税額(売上税額)について、付表1-2②のA欄、B欄、C欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法(積上げ計算)により計算している場合、同日以後に行った課税仕入れに係る消費税額(仕入税額)について、⑩のA欄、B欄、C欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法(割り戻し計算)により計算していませんか。

【No.100】 令和5年10月1日以後に行った課税仕入れに係る消費税額(仕入税額)について、⑩のA欄、B欄、C欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法(積上げ計算)により計算している場合、適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置の適用を受ける仕入税額について、⑫のA欄、B欄、C欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法(割り戻し計算)により計算していませんか。

【No.101】 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満であるにもかかわらず、課税仕入れに係る消費税額を全額控除していませんか。

注 1 金額の計算については、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、当該付表を作成してから付表2-2を作成する。
3 ①、②及び③の金額は、付表1-1のF欄を計算した後に記載する。
4 ⑤、⑥及び⑦欄には、便宜上、割戻し、割引など仕入対価の控除等の金額がある場合(仕入対価の控除等の金額を仕入金額から直接控除している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。
5 ⑧及び⑨欄の経過措置とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)別則第22条又は第53条の適用がある場合をいう。

第4-(10)号様式

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		・ ・ ・ ・	氏名又は名称		
項目	税率 6.24 % 適用分		税率 7.8 % 適用分	合計	
	A		B	C (A+B)	
課税売上額 (税抜き)	①				
免税売上額	②				
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③				
課税資産の譲渡等の対価の額 (①+②+③)	④				
課税資産の譲渡等の対価の額 (④の金額)	⑤				
非課税売上額	⑥				
資産の譲渡等の対価の額 (⑤+⑥)	⑦				
課税売上割合 (④/⑦)	⑧				
課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)	⑨				
課税仕入れに係る消費税額	⑩				
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る 経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)	⑪				
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る 経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額	⑫				
特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑬				
特定課税仕入れに係る消費税額	⑭				
課税貨物に係る消費税額	⑮				
納税義務の免除を受けない (受ける) こととなった場合における消費税額 の調整 (加算又は減算) 額	⑯				
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑩+⑫+⑭+⑮±⑯)	⑰				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑰の金額)	⑱				
課税売上高が5億円超かつ、 課税売上割合が95%未満の場合	⑰のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑲			
	⑰のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑳			
課税売上高が5億円超かつ、 課税売上割合が95%未満の場合 の控除調整額	個別対応方式により控除する 課税仕入れ等の税額 (⑲+⑳×④/⑦)	㉑			
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑰×④/⑦)	㉒			
課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整 (加算又は減算) 額	調整対象固定資産を課税業務用 (非課税業務用) に転用した場合の調整 (加算又は減算) 額	㉓			
	居住用賃貸建物を課税賃貸用 に供した (譲渡した) 場合の加算額	㉔			
控除対象仕入税額	控除対象仕入税額 [(⑱、㉑又は㉒の金額)±㉓±㉔±㉕]がプラスの時	㉕			
	控除過大調整税額 [(⑱、㉑又は㉒の金額)±㉓±㉔±㉕]がマイナスの時	㉖			
貸倒回収に係る消費税額	㉗				

【No.96】 申告書第一表①欄の金額は、①のA欄、B欄の金額のそれぞれ1,000円未満切捨て後の金額の合計額と一致していますか (申告書第一表⑤欄又は付表2-3⑬の各欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額又は特定課税仕入れに係る支払対価の額が加算されていますか。)

【No.97】 非居住者から受け取る利子等 (外国法人に対する貸付金や外国債券から生じる利子等) の額がある場合、その金額を③C欄に記載していますか。

【No.98】 ⑥C欄の金額には、次の金額を含めていますか。
 (1) 有価証券の譲渡対価の5%相当額
 (2) 土地等の譲渡対価の金額
 (3) 受取利子の金額
 (4) 集団投資信託の収益の分配金
 (5) 従業員から受け取る社宅家賃等

【No.99】 令和5年10月1日以後に行った課税資産の譲渡等に係る課税標準額に対する消費税額 (売上税額) について、付表1-3②のA欄、B欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法 (積上げ計算) により計算している場合、同日以後に行った課税仕入れに係る消費税額 (仕入税額) について、⑩のA欄、B欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法 (割戻し計算) により計算していませんか。

【No.100】 令和5年10月1日以後に行った課税仕入れに係る消費税額 (仕入税額) について、⑩のA欄、B欄の金額を適格請求書に記載のある消費税額を積み上げて計算する方法 (積上げ計算) により計算している場合、適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置の適用を受ける仕入税額について、⑫のA欄、B欄の金額を適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する方法 (割戻し計算) により計算していませんか。

【No.101】 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満であるにもかかわらず、課税仕入れに係る消費税額を全額控除していませんか。

注記 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 ⑨、⑪及び⑬欄には、譲引き、割戻し、割引金など仕入対価の返還等の金額がある場合 (仕入対価の返還等の金額を控除した金額) を記載してください。
 3 ⑪及び⑬欄の経過措置とは、所得税法等の一部を改正する法律 (平成28年法律第15号) 附則第22条又は第23条の適用の趣旨による。